



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

平成 24 年 9 月 6 日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

課長 南 和男

課長補佐 上園 敬一

労働経済第一係

(代表電話)03(5253)1111(内線7622)

(直通電話)03(3595)3145

労働経済動向調査(平成24年8月)の概況

目 次

I 調査の概要	1 頁
II 主な用語の説明	2 頁
III 利用上の注意	3 頁
IV 結果の概要	4 頁
1 生産・売上額等の対前期増減理由	4 頁
2 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用判断D. I.	5 頁
3 労働者の過不足状況	6 頁
4 雇用調整等	7 頁
5 中途採用	7 頁
6 既卒者の募集採用	8 頁
7 新規学卒者採用枠での募集時期	9 頁
V 統計図表	10 頁
VI 付属統計表	16 頁

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の動向、労働力需給の変化等が雇用、労働時間、賃金等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月、11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の地域

日本国全域とする。
(但し東京電力福島第一原子力発電所の事故による警戒区域、計画的避難区域等を含む市区町村にある事業所を調査対象から除外して調査を行った。)

3 調査の対象期日及び実施期間

8月調査は平成24年8月1日現在の状況について、平成24年8月1日～8月7日に実施した。

4 調査の対象

日本標準産業分類(平成19年11月改定)の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)に属する事業所規模30人以上の全国の民営事業所5,835事業所を調査の対象とした(回答事業所数3,320、回答率56.9%)。

5 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、労働者の過不足感に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、既卒者の募集採用に関する事項

6 調査の方法

厚生労働省が郵送又はインターネットにより調査票を配布・収集した。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 常用労働者…… 次のいずれかに該当する労働者をいう。
 - ・期間を定めずに、または1か月を超える期間を定めて雇われている者。
 - ・日々または1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者。
- ② 正社員等……… 雇用期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。なお、下記の派遣労働者は含まない。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時……… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、1か月未満の雇用契約の者及びパートタイムは除く。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム……… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
(注)平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者……… 労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 「D.I.」とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)をいう。

3 「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」及び「雇用判断D.I.」とは、前期と比べて「増加」、回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

4 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

Ⅲ 利用上の注意

- 1 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年2月調査から新産業分類に基づき表章している。さらに平成21年2月調査から「医療、福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 2 この調査で「サービス業」とは、「サービス業(他に分類されないもの)」を指している。
- 3 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本職業分類の設定(平成21年12月)にともない、平成23年2月調査より、職種の見直しを行ったため、平成22年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 4 雇用調整等の実施状況に関する事項については回答していない事業所を実施していないまたは予定がないとみなして集計している。
- 5 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する(Ⅲ 利用上の注意 4)、当該事業所を除いて集計するほか、該当集計項目に回答していない事業所を含むすべての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。
- 6 判断D.I.(Ⅱ 主な用語の説明 3参照)の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。
- 7 統計表中の「0」は単位未満の割合を示し、「-」は調査客体がないもの、「△」はマイナスを示す。
- 8 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査対象として選ばれやすくなっている(確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりもこうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 9 用語の「正社員等」及び「臨時」の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 10 調査の結果は、厚生労働省のホームページに掲載されている。
アドレス(http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)
「各種統計調査結果」→「最近公表の統計資料」→「月報で公表・提供しているもの」→「労働経済動向調査(平成24年8月)結果の概況」

IV 結果の概要

1 生産・売上額等の対前期増減理由

製造業の生産・売上額等の対前期増減についてみると、平成24年4～6月期実績が、「増加」した事業所の割合は30%、「ほぼ同じ」36%、「減少」34%となった。「増加」の理由は「主として季節的要因による」が最も多く52%となった。

平成24年7～9月期実績見込については、「増加」する事業所の割合は24%、「ほぼ同じ」49%、「減少」27%となった。

平成24年10～12月期見込については、「増加」する事業所の割合は28%、「ほぼ同じ」51%、「減少」21%となった。(表1)

表1 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

産 業	計	増加					ほぼ同じ	減少						
		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約		
平成24年4～6月期実績														
調査産業計	100	27	(100)	(60)	(22)	(16)	(2)	38	35	(100)	(41)	(29)	(28)	(2)
製造業	100	30	(100)	(52)	(20)	(24)	(3)	36	34	(100)	(32)	(29)	(37)	(2)
卸売業, 小売業	100	26	(100)	(62)	(24)	(12)	(1)	36	38	(100)	(40)	(33)	(25)	(3)
医療, 福祉	100	36	(100)	(75)	(15)	(8)	(2)	41	23	(100)	(38)	(36)	(22)	(4)
サービス業	100	23	(100)	(56)	(27)	(10)	(7)	44	33	(100)	(42)	(27)	(30)	(2)
平成24年7～9月期実績見込														
調査産業計	100	26	(100)	(66)	(18)	(15)	(1)	51	22	(100)	(37)	(26)	(34)	(3)
製造業	100	24	(100)	(49)	(23)	(27)	(1)	49	27	(100)	(36)	(21)	(41)	(2)
卸売業, 小売業	100	27	(100)	(75)	(14)	(11)	(-)	46	27	(100)	(38)	(31)	(25)	(6)
医療, 福祉	100	24	(100)	(72)	(22)	(3)	(3)	62	14	(100)	(50)	(14)	(32)	(4)
サービス業	100	21	(100)	(61)	(19)	(19)	(-)	64	16	(100)	(27)	(27)	(43)	(3)
平成24年10～12月期見込														
調査産業計	100	28	(100)	(69)	(18)	(13)	(1)	51	20	(100)	(41)	(21)	(36)	(2)
製造業	100	28	(100)	(61)	(18)	(20)	(0)	51	21	(100)	(29)	(20)	(50)	(1)
卸売業, 小売業	100	31	(100)	(70)	(19)	(11)	(-)	47	22	(100)	(45)	(25)	(29)	(1)
医療, 福祉	100	20	(100)	(79)	(13)	(8)	(-)	67	13	(100)	(44)	(24)	(28)	(4)
サービス業	100	22	(100)	(68)	(24)	(7)	(-)	62	16	(100)	(29)	(13)	(52)	(6)

注:1)「震災の影響、電力供給の制約」は平成23年8月調査から調査を開始した。

2)無回答を除いて集計している(表2～7、表10も同じ)。

2 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用判断D.I.

(1) 生産・売上額等<<製造業、卸売業、小売業、サービス業とも実績見込はマイナス>>

生産・売上額等判断D.I.は、24年7～9月期実績見込では、製造業マイナス21ポイント、卸売業、小売業マイナス13ポイント、サービス業マイナス9ポイントとなった(表2、第1図)。

表2 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年 7～9月	△ 4	1	12	△ 12	0	1	14	13	9	△ 10	△ 16	2
10～12	8	3	2	0	5	1	3	0	△ 4	△ 6	△ 9	7
24年 1～3	0	3	12	0	5	7	△ 7	△ 10	△ 8	△ 4	△ 11	7
4～6	0	△ 3	△ 2	5	△ 7	△ 15	3	2	13	△ 11	△ 7	0
7～9	△ 1	△ 21		△ 2	△ 13		7	10		△ 4	△ 9	
10～12	△ 6			△ 10			7			△ 4		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(2) 所定外労働時間<<卸売業、小売業では実績見込はマイナスに転じる>>

所定外労働時間判断D.I.は、24年7～9月期実績見込では、製造業マイナス18ポイント、卸売業、小売業マイナス7ポイント、サービス業マイナス8ポイントとなった(表3、第2図)。

表3 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年 7～9月	△ 2	△ 1	7	△ 7	△ 6	1	△ 2	△ 7	△ 4	△ 7	△ 11	△ 5
10～12	4	5	2	△ 4	△ 2	6	5	3	3	△ 3	0	8
24年 1～3	△ 5	△ 1	10	△ 5	△ 7	15	△ 9	△ 6	10	△ 8	△ 11	15
4～6	△ 3	△ 4	4	△ 6	1	△ 2	△ 7	8	4	△ 3	△ 5	4
7～9	△ 5	△ 18		1	△ 7		△ 1	△ 1		1	△ 8	
10～12	△ 7			△ 5			1			△ 3		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(3) 正社員等雇用<<卸売業、小売業、サービス業とも実績見込はマイナス>>

正社員等雇用判断D.I.は、24年7～9月期実績見込では、製造業0ポイント、卸売業、小売業、サービス業ともマイナス1ポイントとなった(表4、第3図)。

表4 正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年 7～9月	2	5	2	△ 2	0	△ 5	2	7	△ 8	2	1	△ 5
10～12	2	3	△ 2	0	0	△ 5	△ 1	2	6	4	2	△ 3
24年 1～3	2	5	△ 4	△ 1	3	△ 2	△ 6	4	3	0	1	△ 6
4～6	4	△ 5	△ 9	△ 1	△ 3	△ 6	17	14	13	△ 2	△ 1	△ 3
7～9	0	0		0	△ 1		8	11		4	△ 1	
10～12	△ 1			0			11			3		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

- (4) パートタイム雇用<<製造業、卸売業、小売業、サービス業とも実績見込はマイナスに転じる>>
 パートタイム雇用判断D.I.は、24年7～9月期実績見込では、製造業マイナス2ポイント、卸売業、小売業マイナス5ポイント、サービス業マイナス1ポイントとマイナスに転じた(表5、第4図)。

表5 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年 7～9月	△ 2	△ 3	△ 3	△ 5	△ 1	△ 5	9	10	7	△ 5	△ 4	△ 4
10～12	△ 1	0	△ 4	1	3	△ 6	8	6	5	△ 6	△ 2	1
1～3	△ 3	3	3	0	1	△ 2	6	10	3	△ 2	1	1
24年 4～6	△ 1	2	1	△ 1	0	△ 8	12	14	9	5	0	3
7～9	0	△ 2		△ 4	△ 5		14	20		1	△ 1	
10～12	△ 4			△ 5			15			△ 3		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

3 労働者の過不足状況

- (1) 正社員等労働者<<不足>>

24年8月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で12ポイントと5期連続して不足となった(表6、第5図)。

表6 正社員等労働者過不足状況と判断D. I.

(単位：%、ポイント)

産 業	24年2月調査			24年5月調査			24年8月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	22	9	13	21	9	12	22	10	12
建 設 業	30	8	22	23	8	15	33	8	25
製 造 業	17	13	4	16	13	3	16	14	2
情 報 通 信 業	35	4	31	30	8	22	29	3	26
運 輸 業 ， 郵 便 業	36	4	32	35	4	31	34	5	29
卸 売 業 ， 小 売 業	17	10	7	18	10	8	15	11	4
金 融 業 ， 保 険 業	20	14	6	19	14	5	14	13	1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	27	3	24	21	4	17	19	6	13
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	37	11	26	30	12	18	27	9	18
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	23	7	16	24	7	17	29	5	24
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	24	9	15	15	5	10	28	5	23
医 療 ， 福 祉	37	5	32	30	5	25	34	4	30
サ ー ビ ス 業	18	6	12	20	6	14	23	6	17

- (2) パートタイム労働者<<不足>>

24年8月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で16ポイントと12期連続して不足となった(表7、第5図)。

表7 パートタイム労働者過不足状況と判断D. I.

(単位：%、ポイント)

産 業	24年2月調査			24年5月調査			24年8月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	23	6	17	21	4	17	21	5	16
建 設 業	2	2	0	5	4	1	5	1	4
製 造 業	14	7	7	11	5	6	12	7	5
情 報 通 信 業	10	5	5	4	5	△ 1	6	3	3
運 輸 業 ， 郵 便 業	26	4	22	21	1	20	21	2	19
卸 売 業 ， 小 売 業	29	6	23	28	3	25	27	7	20
金 融 業 ， 保 険 業	6	16	△ 10	3	16	△ 13	5	17	△ 12
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	20	1	19	19	3	16	17	4	13
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4	4	0	6	7	△ 1	9	5	4
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	46	6	40	49	5	44	42	5	37
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	31	8	23	28	5	23	38	3	35
医 療 ， 福 祉	49	3	46	51	1	50	50	2	48
サ ー ビ ス 業	29	4	25	33	2	31	29	1	28

4 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(24年4～6月期実績)は、調査産業計で34%となった(表8、第6図)。

表8 雇用調整の実施事業所割合

(単位：%)

産 業	24年 1 ～ 3 月期実績	24年 4 ～ 6 月期実績	24年 7 ～ 9 月期予定	24年 10 ～ 12 月期予定
調 査 産 業 計	33 (37)	34 (39)	33 (36)	28 (27)
建 設 業	26 (32)	29 (31)	27 (30)	21 (22)
製 造 業	36 (45)	36 (48)	36 (44)	29 (31)
情 報 通 信 業	29 (37)	32 (37)	31 (36)	26 (29)
運 輸 業 , 郵 便 業	34 (26)	28 (28)	32 (27)	27 (18)
卸 売 業 , 小 売 業	37 (30)	39 (36)	37 (34)	32 (28)
金 融 業 , 保 険 業	34 (25)	40 (25)	40 (30)	37 (21)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	24 (31)	34 (31)	28 (32)	23 (23)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	35 (35)	31 (33)	31 (33)	22 (23)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	27 (45)	33 (43)	26 (33)	25 (30)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	25 (31)	23 (37)	24 (29)	19 (26)
医 療 , 福 祉	28 (23)	27 (25)	25 (23)	21 (21)
サ ー ビ ス 業	29 (35)	36 (36)	31 (35)	25 (26)

注:1)()は前年同期の数値である。

2) 無回答を「実施していないまたは予定していない」とみなして集計している(表9も同じ)。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法は、調査産業計では、残業規制(16%)の割合が最も多くなった(表9)。

表9 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(24年4～6月期実績)

複数回答(単位：%)

産 業	雇用調整の方法								その他の調整方法			
	残業 規制	休日の振 替、夏期休 暇等の休 日・休暇の 増加	臨時、パ ートタイム労働 者の再契約 停止・解雇	中途採 用の削 減・停 止	配置 転換	出 向	一時休 業(一 時帰 休)	希望退職 者の募 集、解雇	操業時間・ 日数の短 縮	賃金等 労働費 用の削 減	下請・外 注の削減	派遣労働者 の削減
調 査 産 業 計	16	9	2	4	14	7	2	1	3	4	2	3
建 設 業	8	12	1	2	11	5	2	1	1	2	2	3
製 造 業	16	7	2	5	14	9	4	1	3	4	3	6
情 報 通 信 業	14	6	1	3	12	11	0	2	-	2	3	5
運 輸 業 , 郵 便 業	16	11	2	2	9	3	1	1	5	7	2	2
卸 売 業 , 小 売 業	20	11	1	5	18	7	0	1	2	5	1	1
金 融 業 , 保 険 業	9	8	1	12	21	14	0	3	1	1	-	1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	14	12	3	1	17	9	1	2	2	2	2	2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	10	9	3	4	14	12	2	1	1	4	5	5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16	7	2	2	12	5	2	1	5	4	4	1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	9	6	2	1	10	2	1	-	2	3	1	1
医 療 , 福 祉	16	14	-	0	9	2	1	-	-	0	-	-
サ ー ビ ス 業	17	12	6	1	15	3	1	1	3	2	2	0
平成24年1～3月期実績(調査産業計)	15	10	4	4	12	5	3	3	3	4	3	3

5 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合(24年4～6月期実績)は、調査産業計で58%となった(表10、第7図)。

表10 中途採用の実施事業所割合

(単位：%)

産 業	24年 1 ～ 3 月期実績	24年 4 ～ 6 月期実績	24年 7 ～ 9 月期予定	24年 10 ～ 12 月期予定
調 査 産 業 計	54 (48)	58 (49)	46 (39)	31 (24)
建 設 業	36 (32)	43 (36)	35 (28)	21 (14)
製 造 業	46 (43)	50 (44)	39 (37)	20 (18)
情 報 通 信 業	42 (44)	55 (45)	46 (39)	29 (26)
運 輸 業 , 郵 便 業	61 (51)	67 (50)	55 (45)	41 (33)
卸 売 業 , 小 売 業	57 (50)	61 (52)	46 (35)	33 (23)
金 融 業 , 保 険 業	58 (41)	61 (40)	49 (30)	42 (22)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	59 (52)	63 (54)	51 (42)	30 (23)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	52 (42)	54 (51)	45 (45)	27 (23)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	70 (68)	66 (59)	61 (47)	44 (36)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	51 (53)	58 (54)	48 (38)	34 (24)
医 療 , 福 祉	72 (75)	79 (76)	70 (68)	56 (46)
サ ー ビ ス 業	64 (57)	63 (65)	54 (53)	40 (37)

注:()は前年同期の数値である。

(以下は今回の特別項目となります。)

6 既卒者の募集採用

(1) 既卒者の応募受付状況

過去1年間(平成23年8月から平成24年7月まで)に、正社員を募集する際の既卒者の応募受付状況をみると、「応募可能だった」とする事業所割合は、調査産業計で新規学卒者の採用枠が31%、中途採用者の採用枠が40%となった。

表11 過去1年間の既卒者の応募受付状況別事業所割合

(単位：%)

応募区分、産業・企業規模	計	既卒者が「応募可能だった」			応募不可だった	正社員の募集がなかった	本社等でしか回答できない	無回答
		採用にいたった	採用にいたらなかった					
調査産業計	100	31 (100)	(54)	(46)	17	24	20	8
1,000人以上	100	29 (100)	(54)	(46)	14	14	38	4
300～999人	100	36 (100)	(51)	(49)	22	23	15	5
100～299人	100	35 (100)	(53)	(47)	20	29	8	8
30～99人	100	28 (100)	(57)	(43)	15	38	4	15
建設業	100	38 (100)	(55)	(45)	20	18	14	10
製造業	100	32 (100)	(55)	(45)	24	23	16	6
情報通信業	100	49 (100)	(45)	(55)	18	17	11	5
運輸業、郵便業	100	23 (100)	(36)	(64)	14	26	28	9
卸売業、小売業	100	32 (100)	(58)	(42)	13	21	26	8
金融業、保険業	100	41 (100)	(43)	(57)	10	9	35	6
不動産業、物品賃貸業	100	36 (100)	(40)	(60)	16	32	9	7
学術研究、専門・技術サービス業	100	39 (100)	(53)	(47)	18	24	13	5
宿泊業、飲食サービス業	100	34 (100)	(58)	(42)	10	29	20	7
生活関連サービス業、娯楽業	100	28 (100)	(59)	(41)	14	35	14	9
医療、福祉	100	42 (100)	(53)	(47)	11	26	11	10
サービス業	100	19 (100)	(70)	(30)	12	38	18	12
平成23年8月調査(調査産業計)	100	27 (100)	(56)	(44)	19	26	20	8
調査産業計	100	40 (100)	(73)	(27)	8	28	18	6
1,000人以上	100	32 (100)	(73)	(27)	6	23	34	5
300～999人	100	41 (100)	(68)	(32)	9	31	14	5
100～299人	100	48 (100)	(73)	(27)	9	29	8	6
30～99人	100	45 (100)	(75)	(25)	10	33	4	9
建設業	100	44 (100)	(69)	(31)	13	24	15	4
製造業	100	40 (100)	(71)	(29)	10	31	13	6
情報通信業	100	49 (100)	(64)	(36)	9	24	10	8
運輸業、郵便業	100	41 (100)	(74)	(26)	7	22	25	5
卸売業、小売業	100	35 (100)	(77)	(23)	7	27	25	7
金融業、保険業	100	40 (100)	(65)	(35)	4	18	34	5
不動産業、物品賃貸業	100	46 (100)	(71)	(29)	9	31	9	5
学術研究、専門・技術サービス業	100	46 (100)	(72)	(28)	11	27	12	4
宿泊業、飲食サービス業	100	45 (100)	(64)	(36)	4	27	18	6
生活関連サービス業、娯楽業	100	39 (100)	(70)	(30)	4	38	13	7
医療、福祉	100	58 (100)	(74)	(26)	5	22	9	7
サービス業	100	36 (100)	(81)	(19)	6	34	17	7
平成23年8月調査(調査産業計)	100	36 (100)	(71)	(29)	10	29	18	7

注:1)「正社員」とは調査対象となった事業所(以下調査対象事業所という)で正社員とする者をいう。
 2)「既卒者」とは、学校卒業後すぐに調査対象事業所に就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。
 3)「新規学卒者の採用枠」とは、調査対象事業所で、新規学卒者として採用する場合をいい、それ以外は「中途採用者の採用枠」とした。

(2) 応募を受け付けた既卒者の年齢

新規学卒者の採用枠に応募可能だった既卒者の応募年齢をみると、「上限がある」事業所割合は、調査産業50%、このうち上限年齢を「24歳以下」とする割合が最も多く53%となった(表12)。

表12 新規学卒者の採用枠に応募可能な既卒者の応募年齢の上限設定の有無別事業所割合

(単位：%)

産業・企業規模	計	応募年齢に上限がある	上限年齢			年齢に上限を設けていない	無回答
			24歳以下	25～29歳	30～34歳		
調査産業計	[31] 100	50 (100)	(53)	(39)	(8)	44	6
1,000人以上	[29] 100	37 (100)	(49)	(43)	(7)	57	7
300～999人	[36] 100	58 (100)	(53)	(44)	(3)	37	5
100～299人	[35] 100	61 (100)	(49)	(38)	(13)	33	6
30～99人	[28] 100	55 (100)	(60)	(31)	(9)	41	5
建設業	[38] 100	48 (100)	(58)	(33)	(9)	45	7
製造業	[32] 100	52 (100)	(55)	(38)	(7)	39	10
情報通信業	[49] 100	48 (100)	(31)	(67)	(2)	50	3
運輸業、郵便業	[23] 100	36 (100)	(50)	(45)	(5)	60	4
卸売業、小売業	[32] 100	60 (100)	(65)	(31)	(4)	39	1
金融業、保険業	[41] 100	17 (100)	(60)	(33)	(7)	83	-
不動産業、物品賃貸業	[36] 100	51 (100)	(44)	(47)	(9)	46	3
学術研究、専門・技術サービス業	[39] 100	59 (100)	(39)	(53)	(9)	36	4
宿泊業、飲食サービス業	[34] 100	48 (100)	(46)	(38)	(17)	36	16
生活関連サービス業、娯楽業	[28] 100	67 (100)	(38)	(53)	(9)	29	4
医療、福祉	[42] 100	30 (100)	(67)	(30)	(3)	70	-
サービス業	[19] 100	58 (100)	(36)	(36)	(28)	37	5
平成23年8月調査(調査産業計)	[27] 100	51 (100)	(54)	(34)	(12)	42	8

注: []は、新規学卒者の採用枠に既卒者が「応募可能だった」事業所割合である。

(3) 応募時における既卒者の卒業後の経過期間の上限

新規学卒者の採用枠に応募可能だった既卒者の卒業後の経過期間の上限をみると、「上限がある」事業所割合は、調査産業計で48%、このうち、上限期間を「2年～3年以内」とする割合が最も多く50%となった(表13)。

表13 新規学卒者の採用枠に応募可能な既卒者の卒業後の経過期間の上限設定の有無別事業所割合

(単位：%)

産業・企業規模	計	卒業後の経過期間 に上限がある		上限期間				卒業後の経過期間に上限はない	無回答
				～1年以内	1年～2年以内	2年～3年以内	3年～		
調査産業計	[31] 100	48 (100)	(25)	(22)	(50)	(2)	45	7	
1,000人以上	[29] 100	52 (100)	(16)	(15)	(69)	(1)	40	8	
300～999人	[36] 100	54 (100)	(30)	(21)	(46)	(3)	39	6	
100～299人	[35] 100	44 (100)	(31)	(31)	(35)	(2)	49	7	
30～99人	[28] 100	39 (100)	(32)	(31)	(33)	(4)	55	6	
建設業	[38] 100	47 (100)	(23)	(18)	(52)	(7)	45	9	
製造業	[32] 100	53 (100)	(28)	(21)	(50)	(2)	38	10	
情報通信業	[49] 100	42 (100)	(24)	(33)	(38)	(5)	54	4	
運輸業, 郵便業	[23] 100	33 (100)	(17)	(22)	(61)	(-)	62	5	
卸売業, 小売業	[32] 100	58 (100)	(26)	(26)	(48)	(-)	40	3	
金融業, 保険業	[41] 100	57 (100)	(2)	(8)	(90)	(-)	34	9	
不動産業, 物品賃貸業	[36] 100	60 (100)	(30)	(18)	(50)	(3)	36	4	
学術研究, 専門・技術サービス業	[39] 100	48 (100)	(26)	(30)	(39)	(4)	47	5	
宿泊業, 飲食サービス業	[34] 100	26 (100)	(38)	(15)	(38)	(8)	58	16	
生活関連サービス業, 娯楽業	[28] 100	41 (100)	(38)	(24)	(33)	(5)	57	2	
医療, 福祉	[42] 100	23 (100)	(43)	(26)	(26)	(4)	77	-	
サービス業	[19] 100	40 (100)	(29)	(24)	(41)	(6)	51	9	
平成23年8月調査(調査産業計)	[27] 100	42 (100)	(31)	(26)	(39)	(4)	50	8	

注：[]は、新規学卒者の採用枠に既卒者が「応募可能だった」事業所割合である。

7 新規学卒者採用枠での募集時期

過去1年間(平成23年8月から平成24年7月まで)に、新規学卒者の採用枠で正社員を「募集した」事業所割合は、調査産業計で45%となった。

また、その募集時期をみると、調査産業計では「春季の一括採用のみ」とする割合が最も多く70%となっており、次いで「年間を通して随時」17%、「春季と秋季」8%の順となった。(表14)

表14 過去1年間における新規学卒者の採用枠での正社員の募集状況別事業所割合

(単位：%)

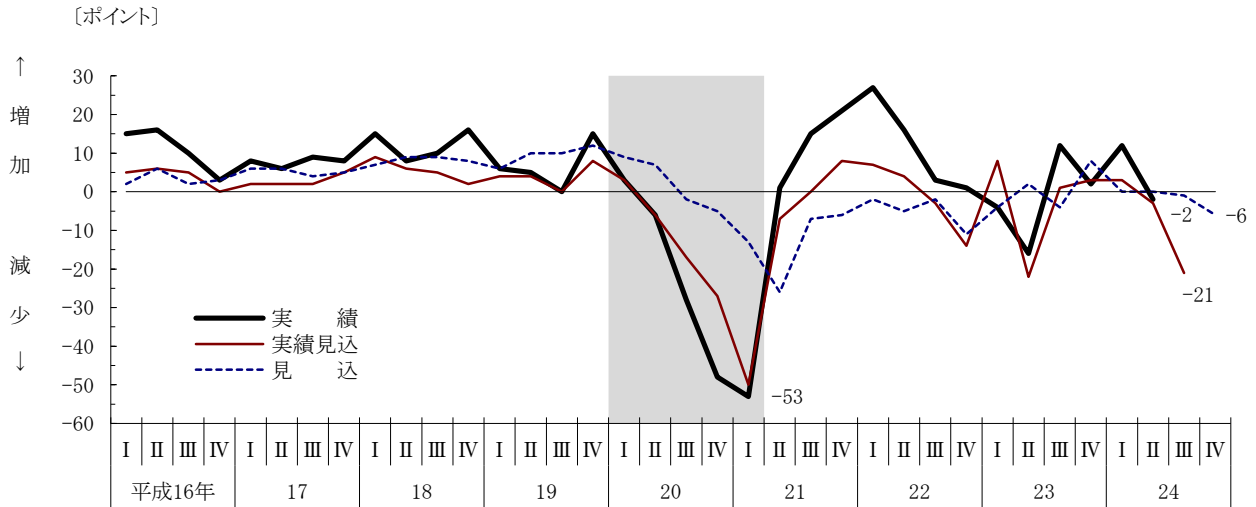
産業・企業規模	計	募集した	募集時期				募集しなかった	本社等でしか回答できない	無回答
			春季の一括採用のみ	春季と秋季	年間を通して随時	左記以外			
調査産業計	100	45 (100)	(70)	(8)	(17)	(5)	32	19	4
1,000人以上	100	44 (100)	(73)	(12)	(10)	(5)	14	37	5
300～999人	100	57 (100)	(75)	(8)	(12)	(4)	26	15	3
100～299人	100	50 (100)	(71)	(5)	(21)	(4)	41	7	2
30～99人	100	34 (100)	(55)	(3)	(32)	(9)	57	4	5
建設業	100	55 (100)	(78)	(4)	(13)	(4)	28	13	4
製造業	100	56 (100)	(75)	(6)	(13)	(6)	29	12	2
情報通信業	100	66 (100)	(77)	(8)	(11)	(4)	22	10	2
運輸業, 郵便業	100	27 (100)	(60)	(8)	(25)	(8)	40	26	6
卸売業, 小売業	100	43 (100)	(73)	(10)	(13)	(5)	25	27	4
金融業, 保険業	100	52 (100)	(39)	(32)	(16)	(13)	10	33	5
不動産業, 物品賃貸業	100	45 (100)	(70)	(5)	(20)	(5)	38	12	4
学術研究, 専門・技術サービス業	100	56 (100)	(65)	(5)	(26)	(3)	29	12	3
宿泊業, 飲食サービス業	100	43 (100)	(49)	(8)	(38)	(5)	34	19	4
生活関連サービス業, 娯楽業	100	36 (100)	(55)	(6)	(37)	(2)	44	15	5
医療, 福祉	100	49 (100)	(32)	(5)	(59)	(3)	32	12	7
サービス業	100	22 (100)	(65)	(8)	(24)	(2)	53	19	6
平成23年8月調査(調査産業計)	100	43 (100)	(74)	(8)	(18)	(...)	34	19	5

注：(...)は、前年に調査をしていないことを示す。

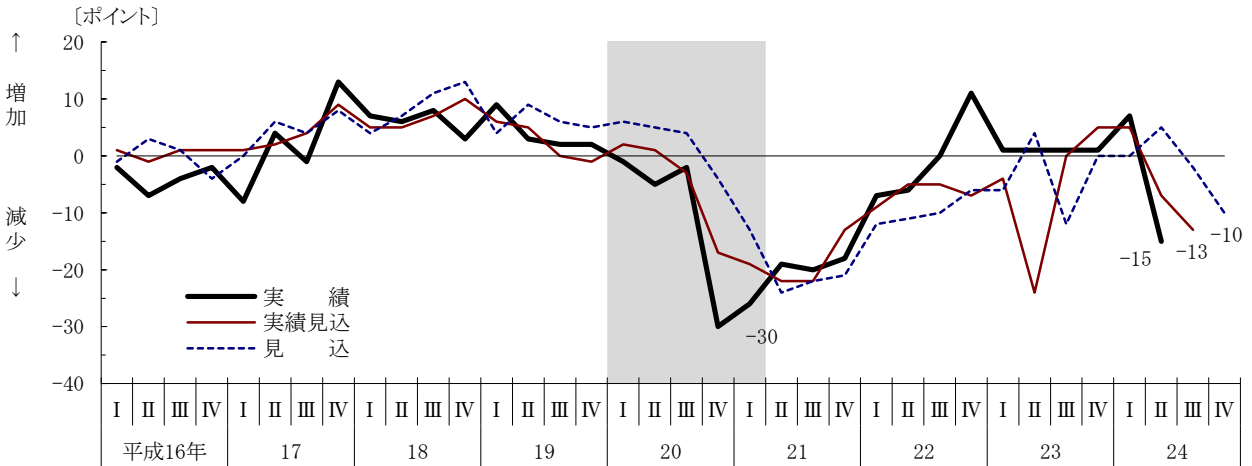
V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)の推移

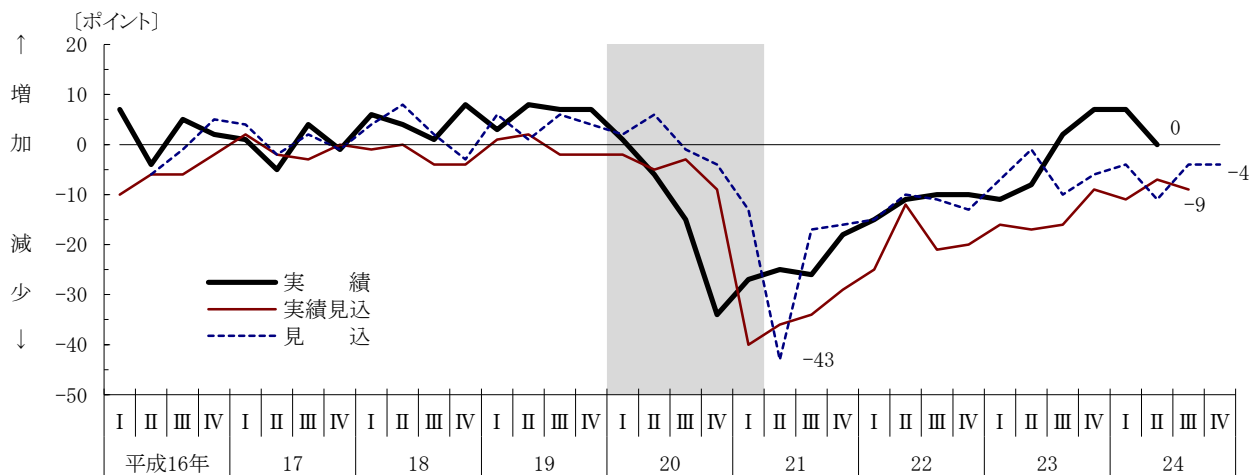
製造業



卸売業, 小売業



サービス業



注:1) 無回答を除いた集計による。

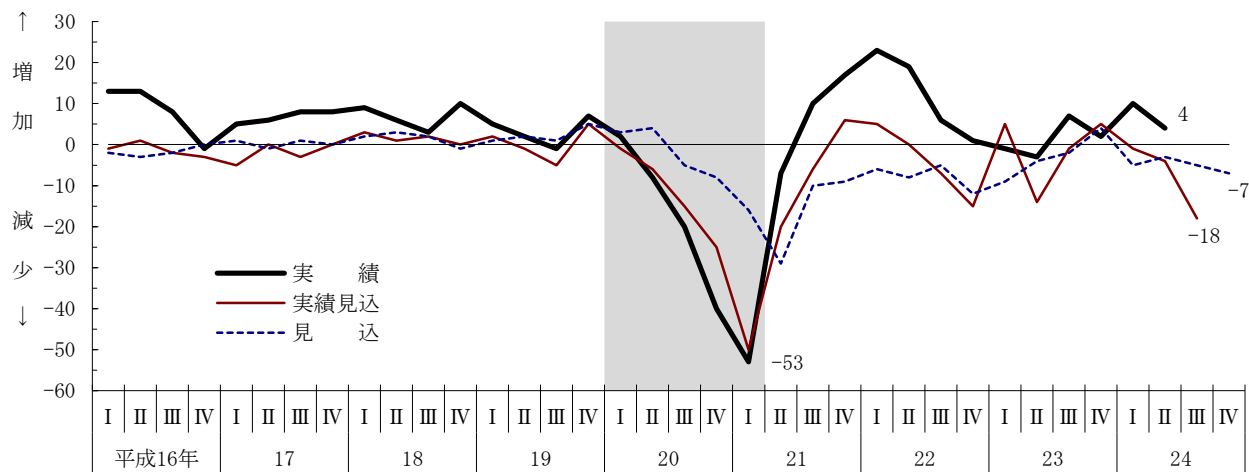
2) ローマ数字は調査期間を示す(I:1~3月、II:4~6月、III:7~9月、IV:10~12月。以下同じ)。

3) 網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期(平成20年2月~平成21年3月。以下同じ)。

第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移

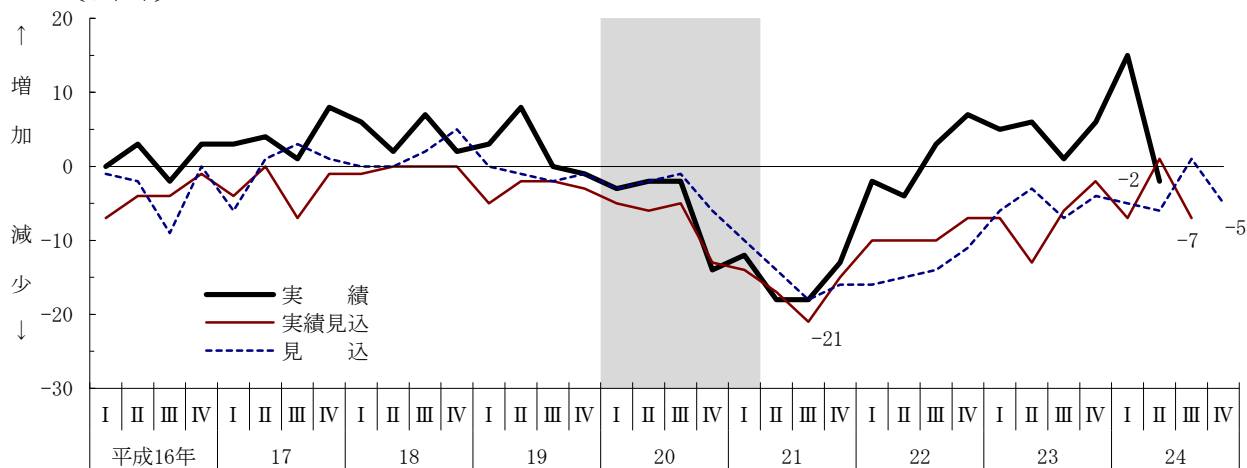
製造業

[ポイント]



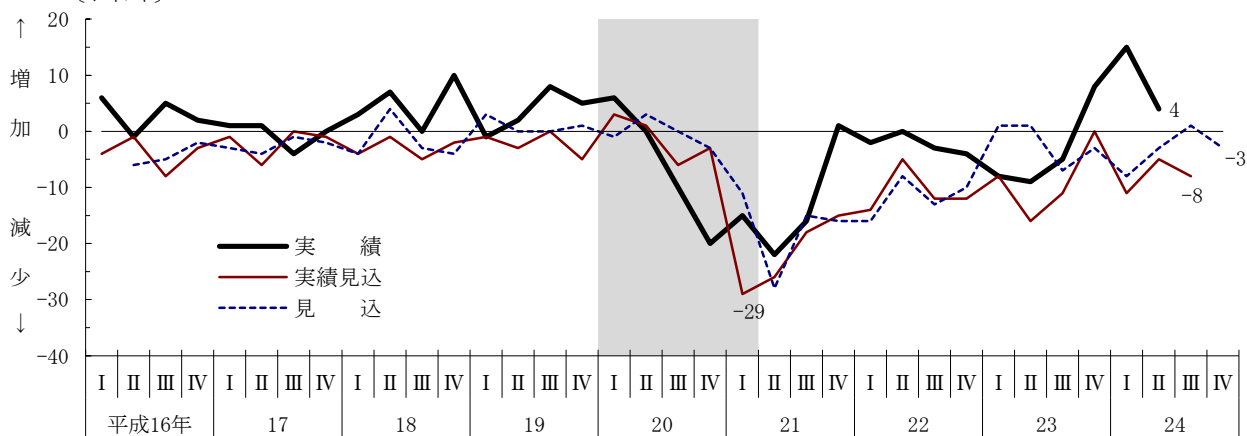
卸売業, 小売業

[ポイント]



サービス業

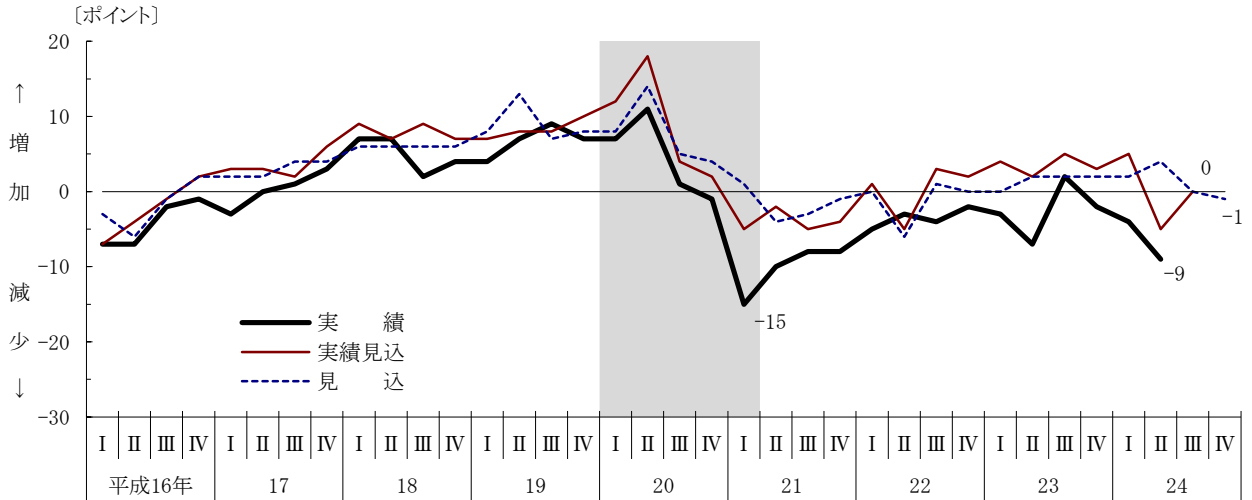
[ポイント]



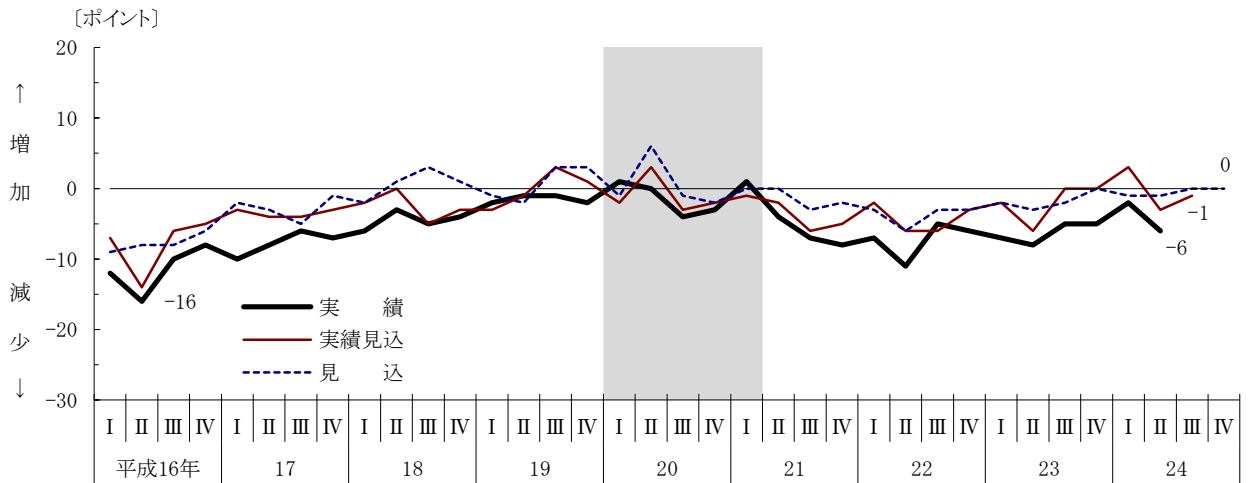
注: 無回答を除いた集計による。

第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

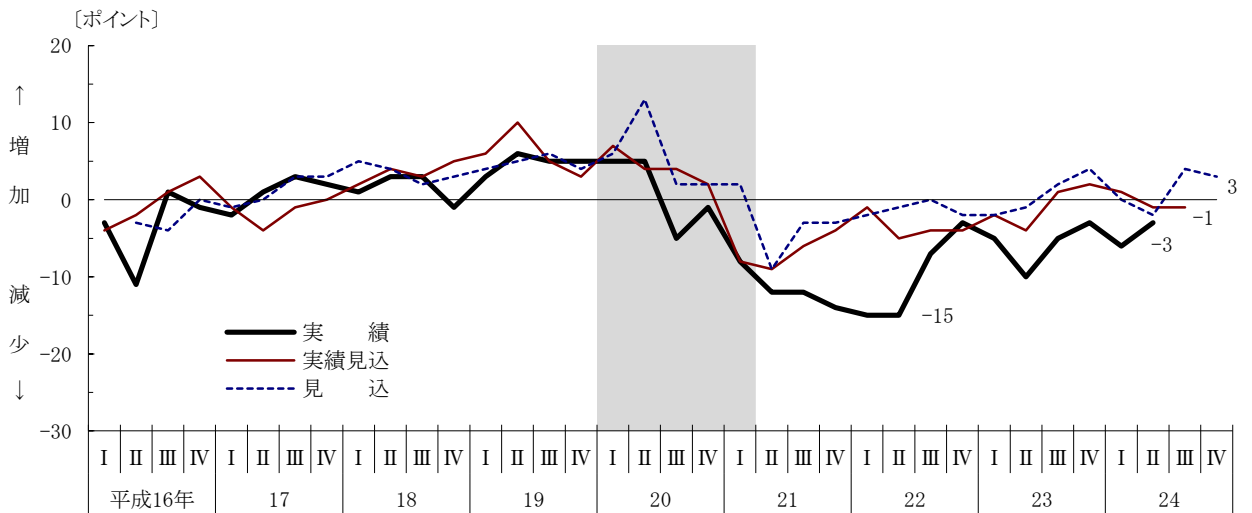
製造業



卸売業、小売業



サービス業



注:1)「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年Ⅲ期、実績見込は平成19年Ⅳ期、見込は平成20年Ⅰ期以前との数値とは、厳密には接続しない。

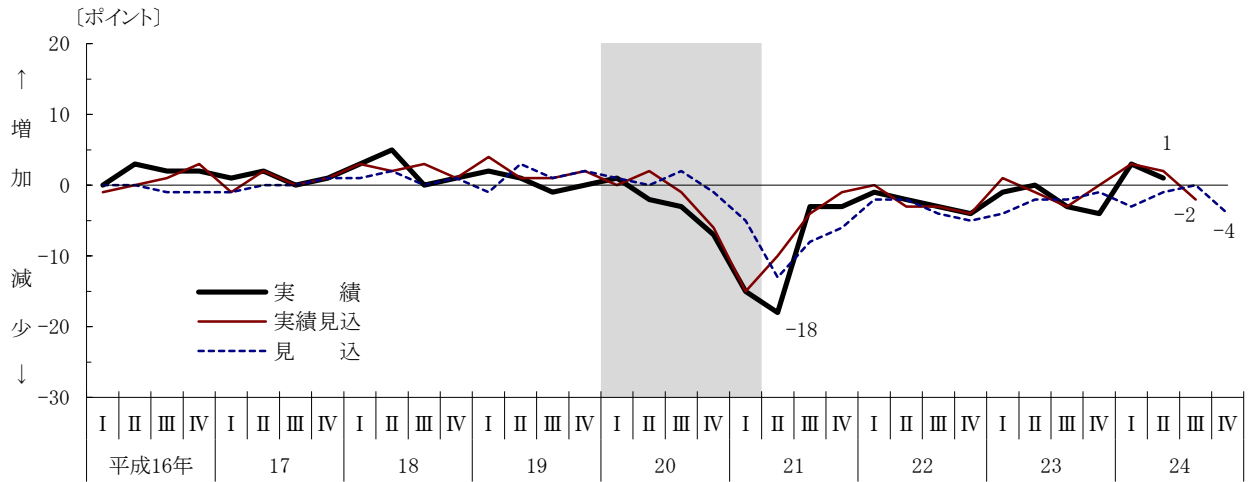
*「常用」・・・雇用期間を定めなくて雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

*「正社員等」・・・期間を定めなくて雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者。パートタイムは除く。

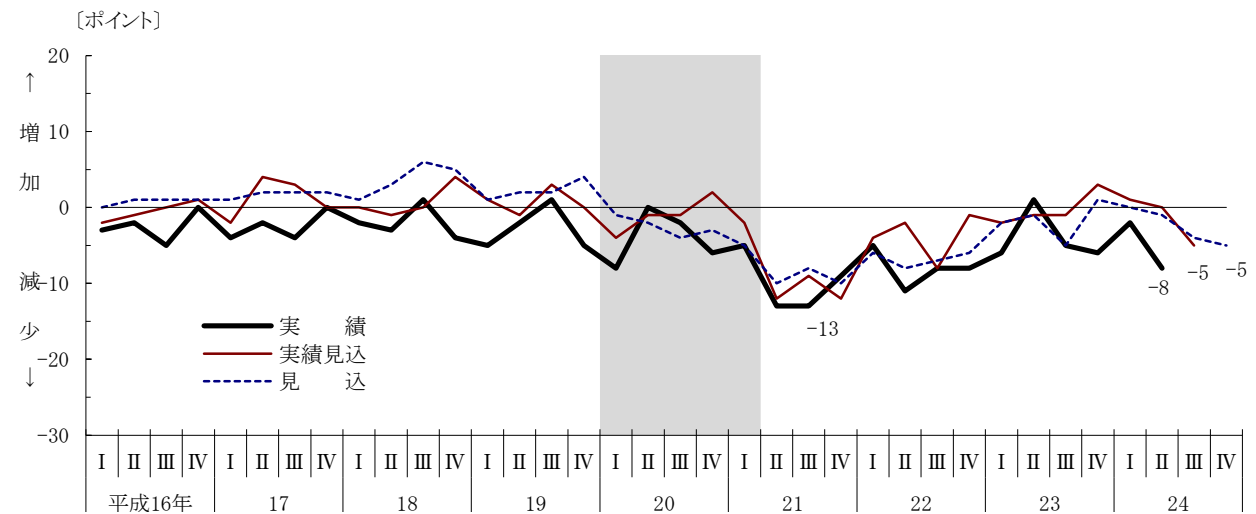
2)無回答を除いた集計による。

第4図 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

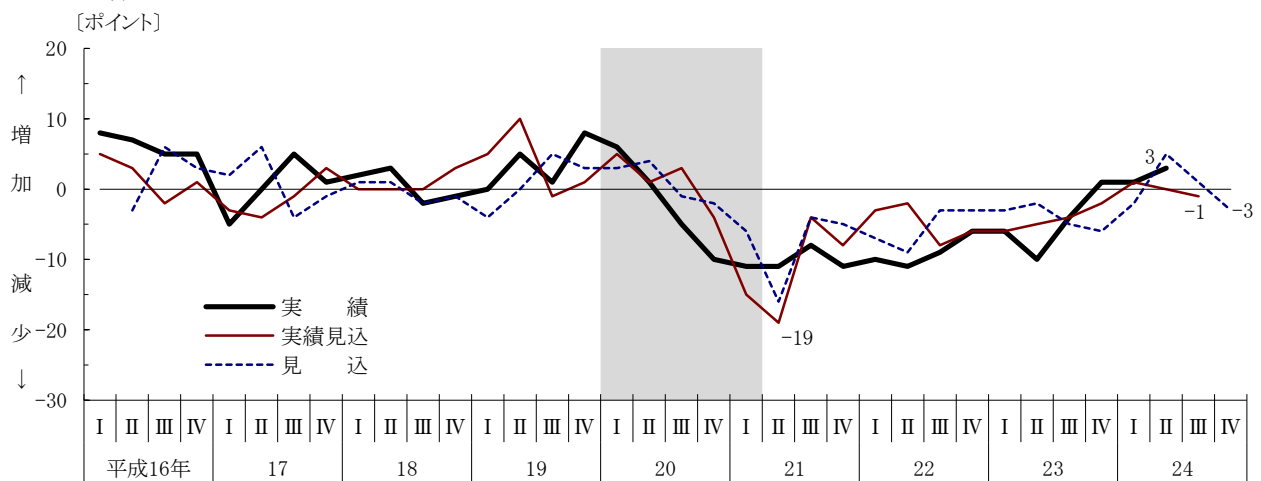
製造業



卸売業、小売業

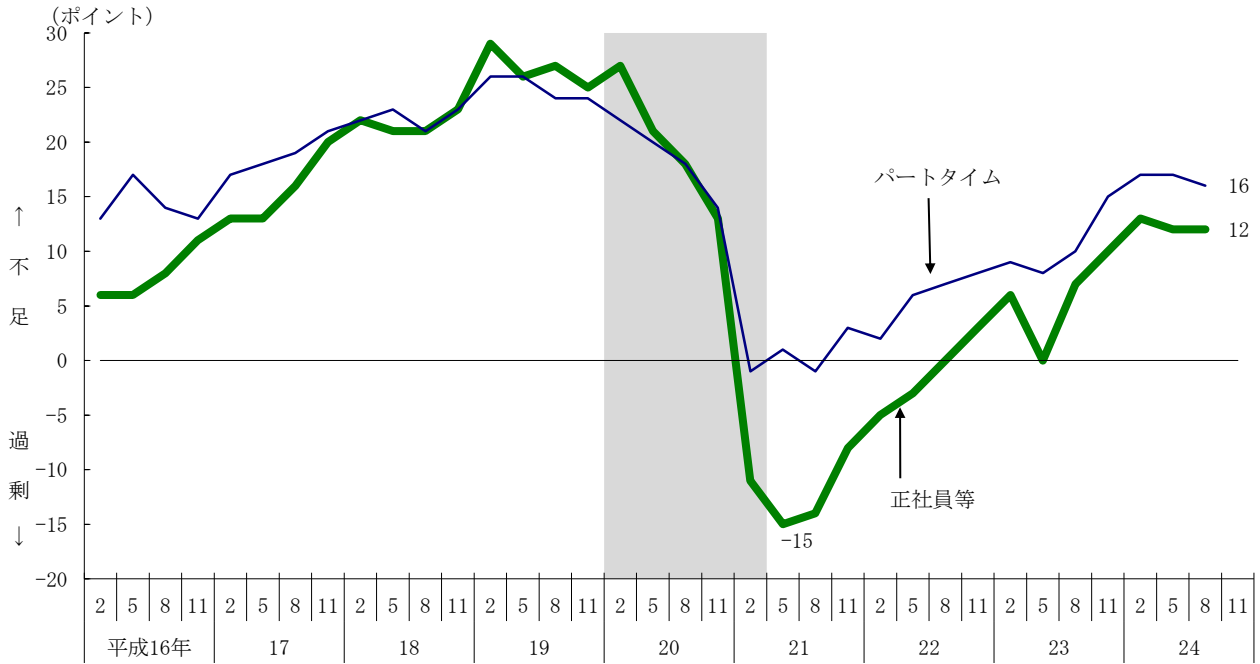


サービス業



注: 無回答を除いた集計による。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移(調査産業計)



注:1)「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、その時点以前の数値とは厳密には接続しない。

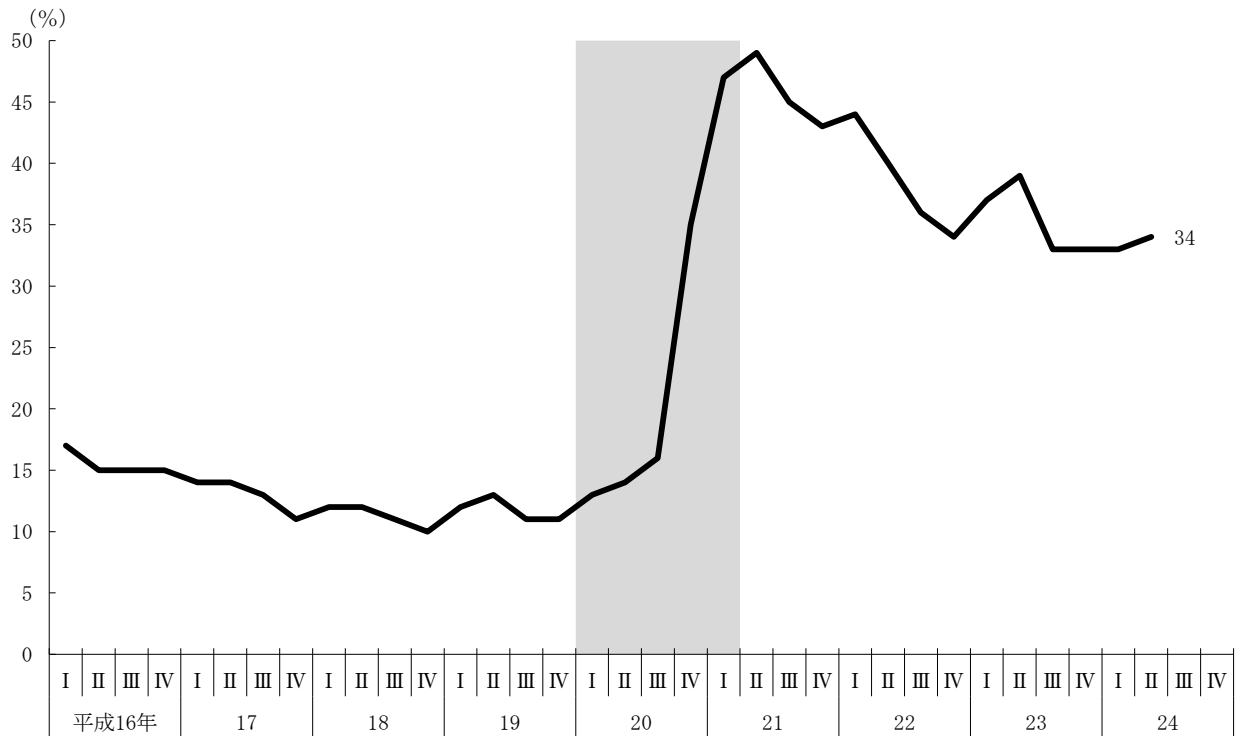
*「常用」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

*「正社員等」・・・期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者。パートタイムは除く。

2)平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

3)無回答を除いた集計による。

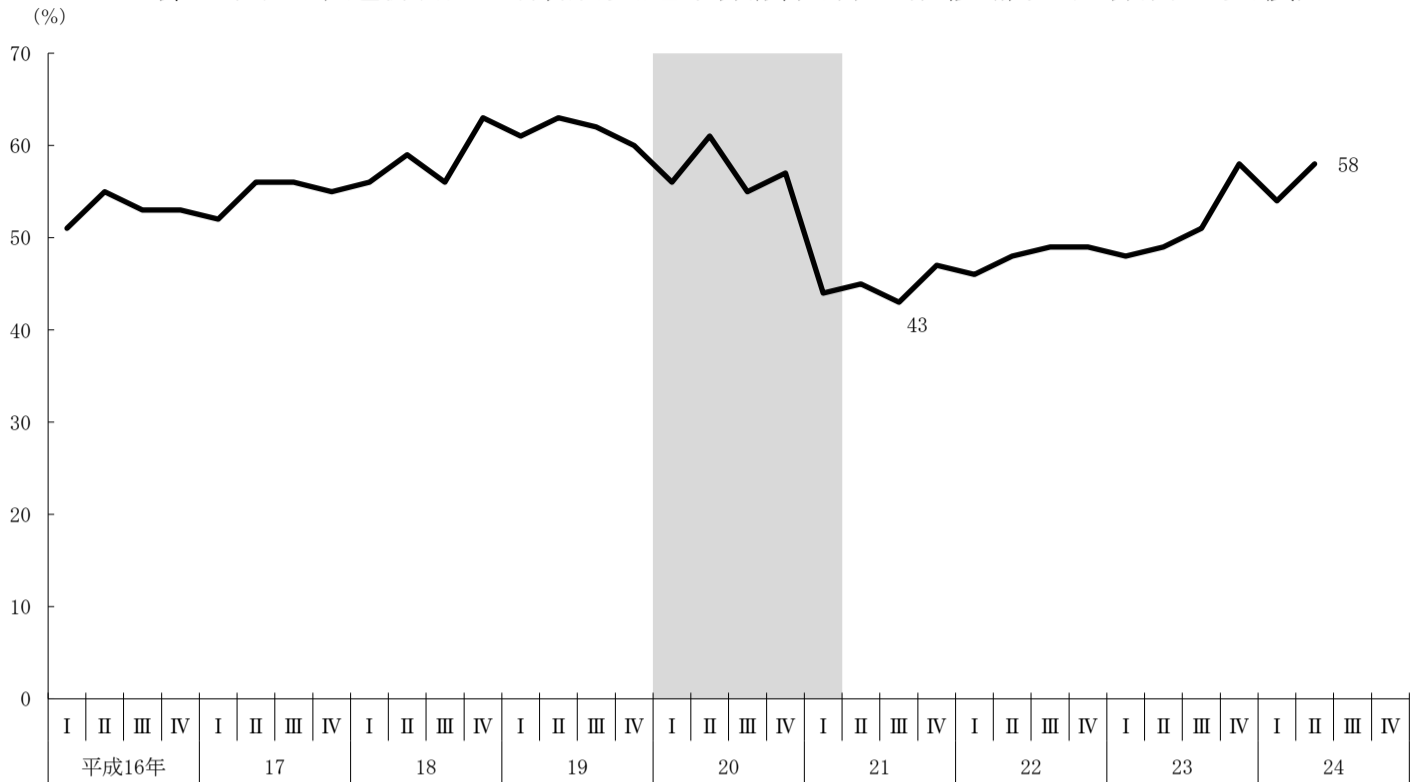
第6図 雇用調整実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:1)平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない。

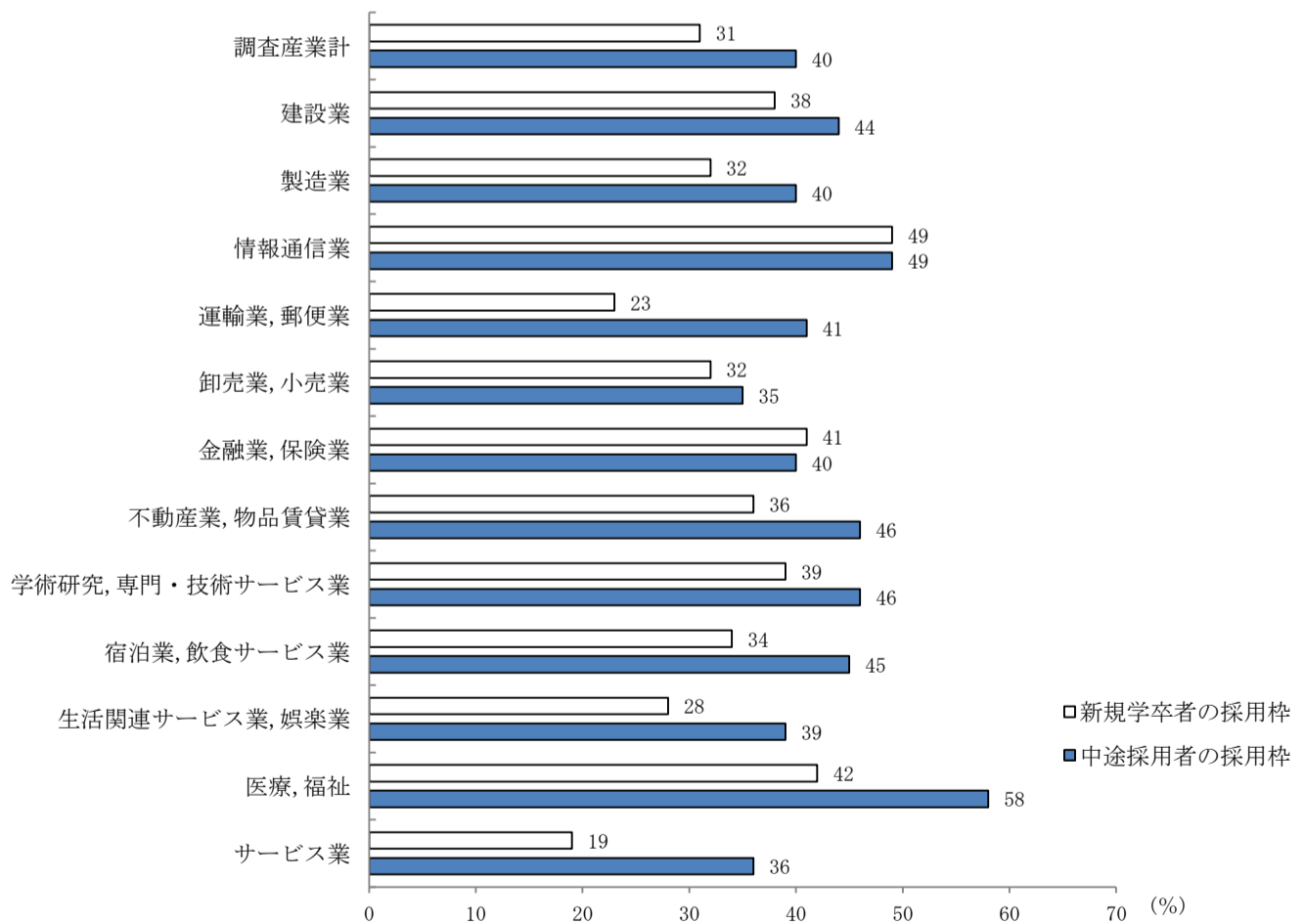
2)無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなした集計による。

第7図 中途採用の時期別実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:1)平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない。
2)無回答を除いた集計による。

第8図 正社員の募集に既卒者が「応募可能だった」事業所割合



注:1)「正社員」とは調査対象となった事業所(以下調査対象事業所という)で正社員とする者をいう。
2)「既卒者」とは、学校卒業後すぐに調査対象事業所に就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。
3)「新規学卒者の採用率」とは、調査対象事業所で、新規学卒者として採用する割合をいい、それ以外は「中途採用者の採用率」とした。

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

産業、企業規模	計	増加					ほぼ同じ	減少					
		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約	
平成24年4～6月期実績	調査産業計	100	27 (100)	(60)	(22)	(16)	(2)	38	35 (100)	(41)	(29)	(28)	(2)
	1,000人以上	100	28 (100)	(59)	(21)	(18)	(2)	39	33 (100)	(46)	(26)	(26)	(2)
	300～999人	100	24 (100)	(58)	(28)	(12)	(2)	39	37 (100)	(50)	(25)	(25)	(1)
	100～299人	100	30 (100)	(60)	(22)	(15)	(3)	38	31 (100)	(40)	(32)	(28)	(-)
	30～99人	100	24 (100)	(63)	(20)	(14)	(3)	36	40 (100)	(31)	(32)	(32)	(4)
	建設業	100	15 (100)	(61)	(29)	(6)	(3)	31	54 (100)	(71)	(16)	(11)	(2)
	製造業	100	30 (100)	(52)	(20)	(24)	(3)	36	34 (100)	(32)	(29)	(37)	(2)
	1,000人以上	100	34 (100)	(48)	(17)	(34)	(2)	34	32 (100)	(42)	(19)	(38)	(1)
	300～999人	100	25 (100)	(49)	(35)	(14)	(2)	35	40 (100)	(41)	(29)	(29)	(1)
	100～299人	100	32 (100)	(61)	(16)	(20)	(3)	41	27 (100)	(20)	(33)	(46)	(-)
	30～99人	100	29 (100)	(52)	(18)	(24)	(6)	32	39 (100)	(24)	(34)	(38)	(4)
	消費関連業種	100	39 (100)	(84)	(14)	(2)	(-)	29	32 (100)	(49)	(30)	(19)	(3)
	素材関連業種	100	34 (100)	(48)	(31)	(19)	(1)	34	32 (100)	(28)	(22)	(47)	(3)
	機械関連業種	100	22 (100)	(22)	(16)	(53)	(8)	40	38 (100)	(26)	(32)	(41)	(1)
	情報通信業	100	17 (100)	(43)	(33)	(23)	(-)	38	45 (100)	(68)	(22)	(10)	(-)
	運輸業，郵便業	100	28 (100)	(70)	(21)	(9)	(-)	43	29 (100)	(34)	(36)	(27)	(3)
	卸売業，小売業	100	26 (100)	(62)	(24)	(12)	(1)	36	38 (100)	(40)	(33)	(25)	(3)
	卸売業	100	25 (100)	(57)	(27)	(16)	(-)	31	44 (100)	(43)	(31)	(26)	(-)
	小売業	100	27 (100)	(65)	(22)	(10)	(2)	39	34 (100)	(37)	(34)	(25)	(5)
	金融業，保険業	100	16 (100)	(53)	(27)	(20)	(-)	69	16 (100)	(26)	(22)	(52)	(-)
不動産業，物品賃貸業	100	18 (100)	(44)	(30)	(22)	(4)	47	35 (100)	(67)	(15)	(19)	(-)	
学術研究，専門・技術サービス業	100	18 (100)	(51)	(27)	(19)	(3)	36	47 (100)	(60)	(16)	(22)	(1)	
宿泊業，飲食サービス業	100	31 (100)	(69)	(23)	(5)	(3)	32	37 (100)	(32)	(38)	(26)	(4)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	49 (100)	(85)	(12)	(3)	(-)	32	19 (100)	(38)	(31)	(31)	(-)	
医療，福祉	100	36 (100)	(75)	(15)	(8)	(2)	41	23 (100)	(38)	(36)	(22)	(4)	
サービス業	100	23 (100)	(56)	(27)	(10)	(7)	44	33 (100)	(42)	(27)	(30)	(2)	
平成24年7～9月期実績見込	調査産業計	100	26 (100)	(66)	(18)	(15)	(1)	51	22 (100)	(37)	(26)	(34)	(3)
	1,000人以上	100	29 (100)	(72)	(14)	(13)	(1)	55	17 (100)	(34)	(30)	(33)	(4)
	300～999人	100	28 (100)	(65)	(18)	(16)	(1)	50	22 (100)	(41)	(25)	(30)	(4)
	100～299人	100	25 (100)	(59)	(23)	(18)	(1)	49	26 (100)	(40)	(27)	(31)	(2)
	30～99人	100	22 (100)	(63)	(23)	(14)	(0)	50	28 (100)	(36)	(22)	(39)	(3)
	建設業	100	31 (100)	(75)	(18)	(5)	(2)	54	15 (100)	(35)	(35)	(23)	(6)
	製造業	100	24 (100)	(49)	(23)	(27)	(1)	49	27 (100)	(36)	(21)	(41)	(2)
	1,000人以上	100	25 (100)	(57)	(18)	(24)	(-)	53	21 (100)	(26)	(21)	(51)	(2)
	300～999人	100	26 (100)	(48)	(22)	(30)	(-)	49	26 (100)	(39)	(21)	(38)	(2)
	100～299人	100	24 (100)	(53)	(15)	(30)	(2)	45	32 (100)	(42)	(21)	(33)	(3)
	30～99人	100	22 (100)	(35)	(38)	(27)	(-)	47	31 (100)	(36)	(23)	(41)	(-)
	消費関連業種	100	28 (100)	(84)	(11)	(3)	(2)	40	32 (100)	(64)	(21)	(13)	(3)
	素材関連業種	100	23 (100)	(43)	(24)	(33)	(-)	51	26 (100)	(32)	(18)	(47)	(4)
	機械関連業種	100	22 (100)	(27)	(31)	(43)	(-)	52	25 (100)	(18)	(25)	(58)	(-)
	情報通信業	100	33 (100)	(72)	(21)	(7)	(-)	51	15 (100)	(36)	(32)	(32)	(-)
	運輸業，郵便業	100	27 (100)	(75)	(20)	(5)	(-)	54	18 (100)	(35)	(32)	(32)	(-)
	卸売業，小売業	100	27 (100)	(75)	(14)	(11)	(-)	46	27 (100)	(38)	(31)	(25)	(6)
	卸売業	100	29 (100)	(62)	(22)	(16)	(-)	49	22 (100)	(35)	(35)	(30)	(-)
	小売業	100	26 (100)	(84)	(8)	(8)	(-)	44	29 (100)	(39)	(29)	(23)	(9)
	金融業，保険業	100	13 (100)	(45)	(18)	(36)	(-)	76	10 (100)	(47)	(27)	(27)	(-)
不動産業，物品賃貸業	100	22 (100)	(63)	(16)	(22)	(-)	66	12 (100)	(33)	(22)	(39)	(6)	
学術研究，専門・技術サービス業	100	26 (100)	(67)	(19)	(15)	(-)	53	22 (100)	(49)	(23)	(26)	(2)	
宿泊業，飲食サービス業	100	45 (100)	(82)	(11)	(2)	(5)	31	23 (100)	(30)	(30)	(33)	(7)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	24 (100)	(79)	(15)	(6)	(-)	50	26 (100)	(78)	(8)	(10)	(5)	
医療，福祉	100	24 (100)	(72)	(22)	(3)	(3)	62	14 (100)	(50)	(14)	(32)	(4)	
サービス業	100	21 (100)	(61)	(19)	(19)	(-)	64	16 (100)	(27)	(27)	(43)	(3)	
平成24年10～12月期見込	調査産業計	100	28 (100)	(69)	(18)	(13)	(1)	51	20 (100)	(41)	(21)	(36)	(2)
	1,000人以上	100	29 (100)	(69)	(16)	(15)	(0)	52	19 (100)	(50)	(19)	(30)	(1)
	300～999人	100	28 (100)	(69)	(16)	(14)	(1)	48	24 (100)	(45)	(20)	(34)	(1)
	100～299人	100	27 (100)	(70)	(20)	(10)	(1)	51	22 (100)	(39)	(24)	(35)	(2)
	30～99人	100	27 (100)	(69)	(19)	(11)	(1)	54	19 (100)	(29)	(20)	(47)	(4)
	建設業	100	27 (100)	(68)	(20)	(11)	(2)	51	22 (100)	(60)	(19)	(19)	(2)
	製造業	100	28 (100)	(61)	(18)	(20)	(0)	51	21 (100)	(29)	(20)	(50)	(1)
	1,000人以上	100	30 (100)	(50)	(21)	(29)	(-)	47	24 (100)	(30)	(19)	(52)	(-)
	300～999人	100	29 (100)	(61)	(16)	(23)	(-)	47	24 (100)	(24)	(22)	(53)	(-)
	100～299人	100	27 (100)	(70)	(11)	(17)	(2)	54	19 (100)	(32)	(24)	(44)	(-)
	30～99人	100	27 (100)	(68)	(23)	(9)	(-)	58	16 (100)	(30)	(17)	(48)	(5)
	消費関連業種	100	39 (100)	(90)	(8)	(1)	(1)	41	20 (100)	(56)	(30)	(14)	(-)
	素材関連業種	100	29 (100)	(60)	(23)	(18)	(-)	53	19 (100)	(30)	(18)	(52)	(-)
	機械関連業種	100	21 (100)	(30)	(26)	(45)	(-)	56	23 (100)	(14)	(16)	(67)	(2)
	情報通信業	100	22 (100)	(55)	(29)	(16)	(-)	56	22 (100)	(68)	(10)	(23)	(-)
	運輸業，郵便業	100	35 (100)	(80)	(14)	(6)	(-)	44	22 (100)	(43)	(25)	(32)	(-)
	卸売業，小売業	100	31 (100)	(70)	(19)	(11)	(-)	47	22 (100)	(45)	(25)	(29)	(1)
	卸売業	100	32 (100)	(60)	(24)	(16)	(-)	47	21 (100)	(51)	(27)	(22)	(-)
	小売業	100	30 (100)	(77)	(16)	(7)	(-)	47	23 (100)	(42)	(23)	(33)	(2)
	金融業，保険業	100	16 (100)	(67)	(7)	(27)	(-)	78	6 (100)	(33)	(56)	(11)	(-)
不動産業，物品賃貸業	100	22 (100)	(72)	(13)	(16)	(-)	61	17 (100)	(65)	(8)	(27)	(-)	
学術研究，専門・技術サービス業	100	31 (100)	(75)	(11)	(13)	(2)	54	16 (100)	(31)	(22)	(41)	(6)	
宿泊業，飲食サービス業	100	27 (100)	(78)	(13)	(3)	(6)	44	29 (100)	(53)	(19)	(22)	(6)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	35 (100)	(88)	(8)	(2)	(2)	44	22 (100)	(76)	(15)	(9)	(-)	
医療，福祉	100	20 (100)	(79)	(13)	(8)	(-)	67	13 (100)	(44)	(24)	(28)	(4)	
サービス業	100	22 (100)	(68)	(24)	(7)	(-)	62	16 (100)	(29)	(13)	(52)	(6)	

注：無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者			
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
調査産業計	23年 1～3月	△ 6	0	△ 6	△ 6	△ 1	△ 1	0	1	△ 5	△ 1	△ 1	△ 5	△ 11	△ 5	△ 4	
	4～6	2	△ 23	△ 10	△ 3	△ 13	△ 2	0	0	△ 8	△ 1	△ 2	△ 1	△ 10	△ 10	△ 3	
	7～9	△ 10	△ 2	6	△ 3	△ 2	4	1	2	△ 2	△ 2	0	△ 4	△ 10	△ 7	0	
	10～12	2	0	6	0	1	6	2	2	△ 3	△ 2	1	△ 4	△ 11	△ 5	△ 3	
	24年 1～3月	0	△ 2	8	△ 5	△ 4	8	3	2	△ 4	△ 1	1	0	△ 9	△ 3	△ 2	
	4～6	2	△ 5	△ 4	△ 4	△ 3	2	1	△ 4	△ 8	0	1	△ 1	△ 10	△ 4	△ 4	
	7～9	△ 1	△ 10		△ 1	△ 8		2	1		△ 2	△ 1		△ 12	△ 13		
10～12	△ 4			△ 4			1			△ 4			△ 13				
製造業	23年 1～3月	△ 4	8	△ 4	△ 9	5	△ 1	0	4	△ 3	△ 4	1	△ 1	△ 12	△ 4	1	
	4～6	2	△ 22	△ 16	△ 4	△ 14	△ 3	2	2	△ 7	△ 2	△ 1	0	△ 10	△ 12	3	
	7～9	△ 4	1	12	△ 2	△ 1	7	2	5	2	△ 2	△ 3	△ 3	△ 10	△ 5	5	
	10～12	8	3	2	4	5	2	2	3	△ 2	△ 1	0	△ 4	△ 10	△ 3	△ 3	
	24年 1～3月	0	3	12	△ 5	△ 1	10	2	5	△ 4	△ 3	3	3	△ 10	△ 8	1	
	4～6	0	△ 3	△ 2	△ 3	△ 4	4	4	△ 5	△ 9	△ 1	2	1	△ 12	△ 0	△ 2	
	7～9	△ 1	△ 21		△ 5	△ 18		0	0		△ 0	△ 2		△ 14	△ 19		
10～12	△ 6			△ 7			△ 1			△ 4			△ 14				
卸売業、小売業	23年 1～3月	△ 6	△ 4	1	△ 6	△ 7	5	△ 2	△ 2	△ 7	△ 2	△ 2	△ 6	△ 14	△ 12	△ 8	
	4～6	4	△ 24	1	△ 3	△ 13	6	△ 3	△ 6	△ 8	△ 1	△ 1	△ 11	△ 9	△ 9		
	7～9	△ 12	0	1	△ 7	△ 6	1	△ 2	0	△ 5	△ 5	△ 1	△ 5	△ 11	△ 7	△ 2	
	10～12	0	5	1	△ 4	△ 2	6	0	0	△ 5	1	3	△ 6	△ 10	△ 7	△ 4	
	24年 1～3月	0	5	7	△ 5	△ 7	15	△ 1	3	△ 2	0	1	△ 2	△ 9	△ 7	△ 4	
	4～6	5	△ 7	△ 15	△ 6	1	△ 2	△ 1	△ 3	△ 6	△ 1	0	△ 8	△ 8	△ 6	0	
	7～9	△ 2	△ 13		1	△ 7		0	△ 1		△ 4	△ 5		△ 13	△ 5		
10～12	△ 10			△ 5			0			△ 5			△ 6				
医療、福祉	23年 1～3月	△ 9	△ 15	△ 30	△ 4	△ 12	△ 6	0	△ 3	△ 6	6	6	△ 2	△ 19	△ 23	3	
	4～6	17	10	10	12	2	4	20	22	16	10	14	10	△ 1	0	15	
	7～9	14	13	9	△ 2	△ 7	△ 4	2	7	△ 8	9	10	7	△ 2	△ 12	6	
	10～12	3	0	△ 4	5	3	3	△ 1	2	6	8	6	5	5	△ 18	△ 6	
	24年 1～3月	△ 7	△ 10	△ 8	△ 9	△ 6	10	△ 6	4	3	6	10	3	△ 4	△ 5	2	
	4～6	3	2	13	△ 7	8	4	17	14	13	12	14	9	△ 9	2	6	
	7～9	7	10		△ 1	△ 1		8	11		14	20		2	△ 1		
10～12	7			1			11			15			△ 4				
サービス業	23年 1～3月	△ 7	△ 16	△ 11	1	△ 8	△ 8	△ 2	△ 2	△ 5	△ 3	△ 6	△ 6	△ 16	△ 6	△ 18	
	4～6	△ 1	△ 17	△ 8	1	△ 16	△ 9	△ 1	△ 4	△ 10	△ 2	△ 5	△ 10	△ 11	△ 10	△ 5	
	7～9	△ 10	△ 16	2	△ 7	△ 11	△ 5	2	1	△ 5	△ 5	△ 4	△ 4	△ 11	△ 9	9	
	10～12	△ 6	△ 9	7	△ 3	0	8	4	2	△ 3	△ 6	△ 2	1	△ 11	△ 9	7	
	24年 1～3月	△ 4	△ 11	7	△ 8	△ 11	15	0	1	△ 6	△ 2	1	1	△ 8	3	8	
	4～6	△ 11	△ 7	0	△ 3	△ 5	4	△ 2	△ 1	△ 3	5	0	3	△ 8	7	△ 2	
	7～9	△ 4	△ 9		1	△ 8		4	△ 1		1	△ 1		△ 8	△ 13		
10～12	△ 4			△ 3			3			△ 3			△ 18				
製造業	消費関連業種	23年 1～3月	△ 2	7	△ 3	△ 7	5	5	△ 1	3	△ 6	△ 4	4	0	△ 14	△ 2	0
		4～6	0	△ 21	△ 8	△ 8	△ 13	△ 2	3	3	△ 10	3	1	△ 3	△ 10	△ 10	7
		7～9	2	△ 6	2	0	△ 9	2	2	1	△ 4	1	△ 2	△ 3	△ 7	△ 5	△ 6
		10～12	2	1	6	2	0	△ 6	3	7	0	0	12	△ 6	△ 4	2	11
	素材関連業種	24年 1～3月	7	△ 5	1	1	△ 3	12	3	3	△ 2	0	7	3	2	△ 15	4
		4～6	4	3	△ 1	△ 2	△ 3	2	0	1	△ 7	4	7	2	△ 2	11	9
		7～9	12	△ 11		8	△ 10		2	△ 1		△ 1	△ 1		△ 9	△ 10	
		10～12	△ 1			0			0			△ 6			0		
	機械関連業種	23年 1～3月	△ 8	10	7	△ 11	4	3	△ 2	2	2	△ 6	4	0	△ 14	△ 4	2
		4～6	3	△ 23	△ 13	△ 3	△ 10	△ 2	2	1	△ 9	△ 3	△ 1	△ 5	△ 11	△ 8	△ 2
		7～9	△ 11	△ 7	4	△ 10	0	3	3	3	2	△ 6	△ 6	△ 8	△ 8	△ 6	13
		10～12	10	8	4	5	1	4	1	3	3	△ 5	△ 6	△ 1	△ 12	0	△ 5
		24年 1～3月	1	△ 5	9	△ 5	△ 3	4	1	2	△ 2	△ 6	1	3	△ 9	△ 3	△ 1
		4～6	5	△ 4	1	△ 4	0	4	2	△ 8	△ 11	△ 3	3	1	△ 17	△ 6	△ 1
7～9	△ 1	△ 17		△ 2	△ 10		0	△ 1		1	4		△ 13	△ 13			
10～12	△ 6			△ 11			△ 3			△ 3			△ 12				

注:1) D. I. とは、前期と比べて「増加と回答した事業所割合」-「減少と回答した事業所割合」である。

2) 「医療、福祉」は、平成21年2月調査から調査を開始した。数値については、季節調整を行っていない原数値である。

3) 無回答を除いて集計している。

第3-1表 雇用形態別労働者の過不足状況と判断D. I.

(単位：%、ポイント)

産業、時期		常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム		
		不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調査産業計	23年 11月調査	21 (17)	9 (12)	12 (5)	19 (15)	9 (12)	10 (3)	13 (12)	5 (7)	8 (5)	20 (14)	5 (6)	15 (8)
	24年 2	26 (18)	9 (10)	17 (8)	22 (16)	9 (10)	13 (6)	16 (10)	7 (6)	9 (4)	23 (15)	6 (6)	17 (9)
	5	25 (15)	9 (13)	16 (2)	21 (13)	9 (13)	12 (0)	15 (9)	5 (9)	10 (0)	21 (15)	4 (7)	17 (8)
	8	25 (19)	9 (9)	16 (10)	22 (16)	10 (9)	12 (7)	14 (14)	7 (6)	7 (8)	21 (15)	5 (5)	16 (10)
建設業	23年 11月調査	29 (14)	9 (13)	20 (1)	28 (15)	8 (12)	20 (3)	11 (9)	3 (5)	8 (4)	5 (2)	4 (4)	1 (△ 2)
	24年 2	28 (13)	8 (15)	20 (△ 2)	30 (12)	8 (13)	22 (△ 1)	9 (5)	5 (10)	4 (△ 5)	2 (5)	2 (3)	0 (2)
	5	21 (11)	8 (18)	13 (△ 7)	23 (11)	8 (18)	15 (△ 7)	11 (5)	5 (12)	6 (△ 7)	5 (4)	4 (5)	1 (△ 1)
	8	31 (20)	7 (11)	24 (9)	33 (21)	8 (12)	25 (9)	12 (8)	3 (5)	9 (3)	5 (1)	1 (5)	4 (△ 4)
製造業	23年 11月調査	17 (16)	13 (15)	4 (1)	17 (14)	12 (13)	5 (1)	12 (11)	8 (8)	4 (3)	13 (9)	7 (8)	6 (1)
	24年 2	19 (16)	13 (12)	6 (4)	17 (16)	13 (12)	4 (4)	14 (10)	9 (7)	5 (3)	14 (9)	7 (7)	7 (2)
	5	18 (13)	13 (17)	5 (△ 4)	16 (13)	13 (16)	3 (△ 3)	11 (7)	5 (14)	6 (△ 7)	11 (8)	5 (10)	6 (△ 2)
	8	17 (20)	15 (12)	2 (8)	16 (15)	14 (12)	2 (3)	9 (17)	9 (8)	0 (9)	12 (9)	7 (6)	5 (3)
(消費関連)	23年 11月調査	22 (20)	9 (17)	13 (3)	19 (13)	9 (16)	10 (△ 3)	12 (15)	3 (9)	9 (6)	27 (18)	4 (11)	23 (7)
	24年 2	27 (20)	9 (13)	18 (7)	21 (18)	10 (10)	11 (8)	21 (14)	8 (7)	13 (7)	26 (20)	6 (11)	20 (9)
	5	26 (19)	11 (11)	15 (8)	20 (12)	11 (10)	9 (2)	16 (9)	2 (12)	14 (△ 3)	24 (17)	6 (10)	18 (7)
	8	22 (24)	12 (12)	10 (12)	14 (16)	12 (12)	2 (4)	15 (13)	7 (5)	8 (8)	23 (18)	8 (8)	15 (10)
(素材関連)	23年 11月調査	20 (15)	10 (12)	10 (3)	20 (13)	8 (10)	12 (3)	11 (9)	10 (6)	1 (3)	9 (6)	6 (7)	3 (△ 1)
	24年 2	16 (16)	12 (11)	4 (5)	17 (19)	13 (11)	4 (8)	9 (10)	6 (8)	3 (2)	7 (6)	6 (6)	1 (0)
	5	16 (15)	14 (18)	2 (△ 3)	17 (16)	14 (17)	3 (△ 1)	10 (9)	6 (13)	4 (△ 4)	8 (7)	4 (10)	4 (△ 3)
	8	18 (20)	15 (11)	3 (9)	20 (16)	15 (11)	5 (5)	6 (14)	8 (6)	△ 2 (8)	9 (6)	3 (7)	6 (△ 1)
(機械関連)	23年 11月調査	13 (15)	16 (15)	△ 3 (0)	14 (14)	16 (13)	△ 2 (1)	12 (10)	9 (10)	3 (0)	7 (6)	10 (8)	△ 3 (△ 2)
	24年 2	17 (14)	15 (13)	2 (1)	14 (13)	15 (13)	△ 1 (0)	13 (9)	10 (7)	3 (2)	9 (5)	8 (6)	1 (△ 1)
	5	14 (8)	15 (20)	△ 1 (△ 12)	14 (11)	14 (19)	0 (△ 8)	8 (5)	6 (16)	2 (△ 11)	4 (4)	6 (10)	△ 2 (△ 6)
	8	15 (18)	17 (12)	△ 2 (6)	14 (15)	15 (12)	△ 1 (3)	8 (19)	10 (9)	△ 2 (10)	7 (6)	9 (4)	△ 2 (2)
情報通信業	23年 11月調査	21 (15)	8 (12)	13 (3)	21 (14)	8 (13)	13 (1)	6 (3)	1 (3)	5 (0)	5 (5)	3 (3)	2 (2)
	24年 2	33 (19)	6 (9)	27 (10)	35 (21)	4 (12)	31 (9)	12 (6)	1 (2)	11 (4)	10 (5)	5 (3)	5 (2)
	5	31 (14)	12 (11)	19 (3)	30 (14)	8 (12)	22 (2)	13 (5)	3 (1)	10 (4)	4 (3)	5 (2)	△ 1 (1)
	8	29 (14)	5 (11)	24 (3)	29 (15)	3 (10)	26 (5)	12 (6)	4 (-)	8 (6)	6 (3)	3 (3)	3 (0)
郵便業	23年 11月調査	30 (26)	7 (8)	23 (18)	31 (28)	7 (10)	24 (18)	19 (18)	2 (4)	17 (14)	20 (16)	5 (4)	15 (12)
	24年 2	37 (29)	5 (8)	32 (21)	36 (26)	4 (8)	32 (18)	22 (13)	6 (7)	16 (6)	26 (21)	4 (5)	22 (16)
	5	37 (26)	5 (10)	32 (16)	35 (25)	4 (9)	31 (16)	21 (9)	1 (8)	20 (1)	21 (16)	1 (7)	20 (9)
	8	38 (29)	5 (7)	33 (22)	34 (28)	5 (8)	29 (20)	28 (13)	4 (6)	24 (7)	21 (19)	2 (7)	19 (12)
卸売業、小売業	23年 11月調査	21 (16)	7 (9)	14 (7)	13 (14)	9 (11)	4 (3)	8 (13)	4 (4)	4 (9)	29 (22)	5 (5)	24 (17)
	24年 2	24 (16)	10 (8)	14 (8)	17 (12)	10 (9)	7 (3)	13 (9)	8 (5)	5 (4)	29 (23)	6 (6)	23 (17)
	5	25 (15)	8 (9)	17 (6)	18 (10)	10 (12)	8 (△ 2)	13 (11)	6 (8)	7 (3)	28 (24)	3 (5)	25 (19)
	8	22 (15)	9 (6)	13 (9)	15 (10)	11 (8)	4 (2)	13 (9)	7 (7)	6 (2)	27 (21)	7 (5)	20 (16)
金融業、保険業	23年 11月調査	13 (17)	5 (4)	8 (13)	15 (17)	4 (4)	11 (13)	- (1)	5 (3)	△ 5 (△ 2)	4 (4)	5 (3)	△ 1 (1)
	24年 2	18 (15)	14 (2)	4 (13)	20 (17)	14 (3)	6 (14)	5 (3)	19 (3)	△ 14 (0)	6 (4)	16 (4)	△ 10 (0)
	5	19 (14)	14 (2)	5 (12)	19 (17)	14 (1)	5 (16)	5 (3)	24 (3)	△ 19 (0)	3 (4)	16 (5)	△ 13 (△ 1)
	8	14 (10)	13 (4)	1 (6)	14 (11)	13 (3)	1 (8)	5 (1)	23 (3)	△ 18 (△ 2)	5 (4)	17 (3)	△ 12 (1)
不動産業、物品賃貸業	23年 11月調査	12 (13)	7 (7)	5 (6)	15 (12)	8 (10)	7 (2)	7 (7)	5 (1)	2 (6)	13 (11)	3 (-)	10 (11)
	24年 2	24 (15)	2 (8)	22 (7)	27 (18)	3 (8)	24 (10)	7 (2)	2 (6)	5 (△ 4)	20 (6)	1 (6)	19 (0)
	5	23 (9)	4 (13)	19 (△ 4)	21 (10)	4 (14)	17 (△ 4)	1 (6)	3 (8)	△ 2 (△ 2)	19 (11)	3 (3)	16 (8)
	8	22 (10)	7 (10)	15 (0)	19 (13)	6 (11)	13 (2)	7 (6)	6 (6)	1 (0)	17 (11)	4 (5)	13 (6)
学術研究・専門・技術サービス業	23年 11月調査	17 (20)	10 (15)	7 (5)	20 (19)	10 (16)	10 (3)	11 (11)	6 (8)	5 (3)	8 (4)	6 (6)	2 (△ 2)
	24年 2	35 (19)	11 (16)	24 (3)	37 (20)	11 (17)	26 (3)	7 (7)	5 (5)	2 (2)	4 (5)	4 (14)	0 (△ 9)
	5	26 (15)	11 (17)	15 (△ 2)	30 (17)	12 (19)	18 (△ 2)	5 (4)	4 (8)	1 (△ 4)	6 (5)	7 (17)	△ 1 (△ 12)
	8	26 (18)	11 (12)	15 (6)	27 (20)	9 (12)	18 (8)	5 (7)	5 (4)	0 (3)	9 (3)	5 (6)	4 (△ 3)
宿泊業、飲食サービス業	23年 11月調査	24 (25)	4 (6)	20 (19)	16 (16)	7 (13)	9 (3)	21 (17)	1 (5)	20 (12)	35 (28)	2 (4)	33 (24)
	24年 2	35 (28)	7 (7)	28 (21)	23 (21)	7 (4)	16 (17)	23 (15)	5 (6)	18 (9)	46 (38)	6 (7)	40 (31)
	5	32 (14)	8 (17)	24 (△ 3)	24 (13)	7 (16)	17 (△ 3)	24 (21)	- (6)	24 (15)	49 (37)	5 (16)	44 (21)
	8	38 (24)	3 (8)	35 (16)	29 (24)	5 (8)	24 (16)	18 (26)	4 (3)	14 (23)	42 (32)	5 (5)	37 (27)
生活関連サービス業、娯楽業	23年 11月調査	22 (18)	5 (8)	17 (10)	18 (16)	8 (8)	10 (8)	16 (14)	3 (2)	13 (12)	29 (21)	2 (7)	27 (14)
	24年 2	28 (13)	8 (8)	20 (5)	24 (9)	9 (9)	15 (0)	20 (8)	3 (2)	17 (6)	31 (20)	8 (4)	23 (16)
	5	24 (13)	6 (12)	18 (1)	15 (9)	5 (12)	10 (△ 3)	29 (13)	5 (7)	24 (6)	28 (21)	5 (7)	23 (14)
	8	34 (17)	5 (5)	29 (12)	28 (13)	5 (5)	23 (8)	32 (15)	6 (-)	26 (15)	38 (23)	3 (4)	35 (19)
医療、福祉	23年 11月調査	36 (26)	3 (9)	33 (17)	27 (23)	2 (9)	25 (14)	32 (17)	- (1)	32 (16)	39 (41)	2 (3)	37 (38)
	24年 2	44 (33)	3 (9)	41 (24)	37 (29)	5 (11)	32 (18)	33 (21)	5 (7)	28 (14)	49 (41)	3 (5)	46 (36)
	5	39 (30)	5 (7)	34 (23)	30 (25)	5 (8)	25 (17)	30 (26)	2 (2)	28 (24)	51 (41)	1 (3)	50 (38)
	8	45 (30)	3 (3)	42 (27)	34 (24)	4 (4)	30 (20)	35 (22)	- (3)	35 (19)	50 (41)	2 (1)	48 (40)
サービス業	23年 11月調査	22 (12)	7 (13)	15 (△ 1)	17 (7)	8 (14)	9 (△ 7)	20 (16)	5 (9)	15 (7)	25 (13)	2 (4)	23 (9)
	24年 2	25 (18)	4 (9)	21 (9)	18 (12)	6 (12)	12 (0)	25 (16)	3 (7)	22 (9)	29 (15)	4 (3)	25 (12)
	5	27 (14)	5 (6)	22 (8)	20 (9)	6 (6)	14 (3)	24 (14)	3 (3)	21 (11)	33 (10)	2 (2)	31 (8)
	8	29 (18)	6 (5)	23 (13)	23 (12)	6 (8)	17 (4)	22 (16)	5 (5)	17 (11)	29 (15)	1 (2)	28 (13)

注：1) () は前年同期の数値である。

2) D. I. とは、「不足」-「過剰」である(第3-2表も同じ)。

3) 無回答を除いて集計している(第3-2表も同じ)。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況と判断D. I. (調査産業計)

(単位：%、ポイント)

時期	管理			事務			専門・技術			販売			サービス			輸送・機械運転			技能工			単純工			
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	
23年 8月調査	6	7	△ 1	6	8	△ 2	20	5	15	17	5	12	17	3	14	14	4	10	20	7	13	22	11	11	
	11	6	7	△ 1	7	8	△ 1	21	4	17	19	4	15	20	3	17	18	4	14	22	8	14	21	11	10
	24年 2	8	7	1	9	8	1	29	6	23	23	5	18	24	4	20	25	4	21	24	7	17	24	12	12
		5	7	7	0	8	8	0	27	5	22	23	4	19	26	3	23	22	4	18	25	7	18	18	12
8	8	7	1	9	7	2	27	5	22	22	5	17	22	3	19	19	4	15	22	6	16	21	10	11	

第4表 労働者の過不足程度別事業所割合

(単位：%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	2	23	65	9	1	1	30	62	7	-	1	16	68	14	1	2	28	66	5	-					
正社員等	2	20	69	9	1	2	31	59	8	-	1	15	70	13	1	1	28	67	3	0					
臨時	1	13	79	7	0	-	12	85	3	-	1	8	83	9	-	1	11	84	4	-					
パートタイム	2	19	74	5	0	-	5	94	1	-	1	11	81	7	-	1	5	91	2	1					
派遣労働者	0	7	85	8	0	-	10	86	4	-	0	8	80	11	0	-	11	84	4	1					
管理	0	8	85	7	0	0	8	87	5	-	0	6	83	10	0	-	8	82	10	1					
事務	0	9	84	7	0	0	8	88	3	0	-	5	85	10	0	-	10	80	7	2					
専門・技術	2	25	69	4	0	3	41	52	4	-	2	21	72	6	0	3	38	59	1	-					
販売	1	21	73	5	0	1	24	68	6	-	1	12	82	6	-	1	17	81	1	-					
サービス	2	20	75	3	0	-	15	81	4	-	-	6	90	4	-	-	6	92	-	2					
輸送・機械運転	4	15	77	4	1	2	9	82	7	-	1	4	90	5	0	-	-	100	-	-					
技能工	1	21	72	6	-	6	28	63	4	-	1	22	71	7	-	-	5	95	-	-					
単純工	2	19	69	10	0	6	12	73	10	-	2	18	68	11	1	-	-	100	-	-					
雇用形態・職種	運輸業, 郵便業					卸売業, 小売業					金融業, 保険業					不動産業, 物品賃貸業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	9	29	57	4	1	1	21	69	8	1	1	13	73	13	-	1	21	71	7	-					
正社員等	9	26	60	4	1	1	14	74	10	1	1	13	72	13	-	1	19	75	5	1					
臨時	3	25	68	3	1	1	12	81	7	-	-	5	72	23	-	-	7	87	6	-					
パートタイム	3	19	77	2	-	3	24	66	6	1	-	5	78	17	-	-	17	79	4	-					
派遣労働者	2	10	87	2	-	-	1	93	5	-	-	2	77	21	-	-	4	94	2	-					
管理	-	10	87	3	-	0	7	87	6	0	-	1	83	16	-	-	8	85	7	-					
事務	-	16	80	3	-	-	9	85	6	-	-	6	79	14	-	-	11	82	6	-					
専門・技術	-	16	78	4	2	1	20	77	3	-	-	6	94	-	-	-	24	71	5	-					
販売	-	14	86	-	-	1	28	64	6	1	3	17	76	3	-	1	24	70	5	-					
サービス	2	14	79	5	-	1	16	81	2	-	-	25	72	3	-	1	21	73	5	-					
輸送・機械運転	12	35	50	1	2	-	2	93	6	-	-	-	100	-	-	-	9	87	4	-					
技能工	-	21	75	4	-	3	17	78	1	-	-	-	100	-	-	6	22	72	-	-					
単純工	5	26	59	10	-	-	14	83	3	-	-	-	100	-	-	-	-	94	6	-					
雇用形態・職種	学術研究, 専門・技術サービス業					宿泊業, 飲食サービス業					生活関連サービス業, 娯楽業					医療, 福祉									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	3	23	63	10	1	4	34	59	3	-	1	33	61	5	-	7	38	52	2	0					
正社員等	3	23	64	8	1	4	26	66	5	-	2	25	68	5	-	4	30	61	4	0					
臨時	-	5	90	5	1	4	14	79	4	-	1	31	62	6	-	3	32	65	-	-					
パートタイム	1	8	86	4	1	5	38	53	5	-	1	36	59	3	-	14	35	48	2	-					
派遣労働者	-	7	85	8	-	-	3	91	6	-	-	8	87	6	-	4	26	63	5	2					
管理	1	5	86	9	1	2	8	84	6	-	-	10	87	3	-	3	22	74	1	-					
事務	-	8	86	6	1	1	19	76	3	-	-	10	87	3	-	1	18	78	3	-					
専門・技術	4	33	54	7	1	-	27	70	3	-	1	21	76	1	-	8	38	54	-	-					
販売	-	14	82	4	-	3	23	67	8	-	-	27	70	3	-	-	28	72	-	-					
サービス	7	10	76	7	-	6	41	48	6	-	1	38	57	4	-	18	35	43	3	-					
輸送・機械運転	-	-	100	-	-	-	13	88	-	-	-	13	87	-	-	-	13	87	-	-					
技能工	-	22	73	6	-	-	13	88	-	-	-	10	90	-	-	-	14	79	7	-					
単純工	-	6	85	9	-	-	22	78	-	-	-	38	58	3	3	-	20	80	-	-					
雇用形態・職種	サービス業					[職種] ※第3-2表、第4表ともに共通 管理--- 課以上の組織の管理に従事する者。 事務--- 課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む)。 専門・技術--- 高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者。 販売--- 商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者。 サービス--- 調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者。 輸送・機械運転--- 鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者。 技能工--- 原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者。 単純工--- 上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者。																			
	不足		適当	過剰																					
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰																				
常用労働者	2	27	65	5	0																				
正社員等	1	22	71	6	0																				
臨時	2	20	73	4	1																				
パートタイム	3	26	70	1	-																				
派遣労働者	1	6	90	3	-																				
管理	-	14	82	3	-																				
事務	-	13	84	3	-																				
専門・技術	3	30	65	1	1																				
販売	3	26	72	-	-																				
サービス	4	27	68	-	-																				
輸送・機械運転	-	10	87	3	-																				
技能工	2	19	74	5	-																				
単純工	4	28	60	8	-																				

注:無回答を除いて集計している。

第5表 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(単位：%)

産業、時期	計	雇用調整(実施したまたは予定がある)	雇用調整の方法(複数回答)									実施していないまたは予定がない	その他の調整(実施したまたは予定がある)	その他の調整の方法(複数回答)			
			残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集・解雇	操作時間・日数の短縮			賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減	
調査産業計	23年 10～12月実績	100	33	16	11	3	4	12	5	3	2	67	12	4	4	3	4
	24年 1～3月実績	100	33	15	10	4	4	12	5	3	3	67	11	3	4	3	3
	4～6月実績	100	34	16	9	2	4	14	7	2	1	66	10	3	4	2	3
	7～9月予定	100	33	15	12	3	4	12	5	2	2	67	11	3	4	2	3
	10～12月予定	100	28	14	8	2	4	9	4	2	1	72	9	3	3	2	3
建設業	23年 10～12月実績	100	25	13	13	2	1	7	3	3	0	75	9	2	4	2	2
	24年 1～3月実績	100	26	9	11	3	1	6	5	2	1	74	5	2	1	3	0
	4～6月実績	100	29	8	12	1	2	11	5	2	1	71	7	1	2	2	3
	7～9月予定	100	27	7	15	1	3	8	2	2	1	73	6	1	2	3	2
	10～12月予定	100	21	7	10	0	3	5	2	2	0	79	6	1	2	2	2
製造業	23年 10～12月実績	100	38	18	12	3	4	14	7	8	2	62	16	5	3	4	8
	24年 1～3月実績	100	36	16	9	3	5	14	8	6	2	64	17	5	4	4	6
	4～6月実績	100	36	16	7	2	5	14	9	4	1	64	15	3	4	3	6
	7～9月予定	100	36	16	12	3	5	13	7	5	2	64	15	4	3	3	6
	10～12月予定	100	29	14	6	2	5	10	6	4	1	71	13	3	3	3	6
(消費関連)	23年 10～12月実績	100	26	11	9	3	2	7	2	2	1	74	12	5	3	3	4
	24年 1～3月実績	100	27	9	12	4	3	11	3	0	0	73	12	3	2	1	5
	4～6月実績	100	31	13	11	1	4	9	4	2	1	69	14	5	2	2	5
	7～9月予定	100	32	15	14	3	3	9	2	3	1	68	13	5	3	2	3
	10～12月予定	100	24	13	9	2	2	5	1	2	1	76	10	3	2	2	3
(素材関連)	23年 10～12月実績	100	35	13	9	3	3	14	8	8	2	65	16	4	4	3	8
	24年 1～3月実績	100	35	13	8	3	4	15	8	7	3	65	15	5	4	4	5
	4～6月実績	100	37	15	7	3	3	15	11	7	-	63	14	4	3	3	6
	7～9月予定	100	37	14	11	3	3	12	9	8	2	63	13	4	3	3	5
	10～12月予定	100	29	13	5	1	4	10	8	7	1	71	13	3	3	3	6
(機械関連)	23年 10～12月実績	100	47	25	16	3	7	17	9	10	2	53	19	6	3	5	10
	24年 1～3月実績	100	43	21	9	3	6	15	12	9	2	57	21	5	5	5	7
	4～6月実績	100	38	18	5	2	7	17	11	4	2	62	16	2	5	4	6
	7～9月予定	100	37	17	11	3	7	16	8	4	2	63	18	4	4	4	8
	10～12月予定	100	32	16	4	3	7	13	8	4	1	68	15	2	3	3	7
情報通信業	23年 10～12月実績	100	29	14	11	1	2	9	5	3	2	71	9	1	4	2	3
	24年 1～3月実績	100	29	11	10	3	4	11	8	3	3	71	8	2	2	3	3
	4～6月実績	100	32	14	6	1	3	12	11	0	2	68	9	-	2	3	5
	7～9月予定	100	31	13	10	0	3	10	9	0	2	69	7	0	2	2	3
	10～12月予定	100	26	12	5	-	3	11	6	0	2	74	8	0	2	3	4
郵便業、 運輸業、 卸売業、 小売業、 金融業、 保険業、 不動産業、 物品賃貸業、 専門学術研究、 技術サービス	23年 10～12月実績	100	28	15	12	3	4	7	4	2	3	72	14	4	8	3	2
	24年 1～3月実績	100	34	17	13	5	3	8	3	4	8	66	11	2	6	3	2
	4～6月実績	100	28	16	11	2	2	9	3	1	1	72	14	5	7	2	2
	7～9月予定	100	32	16	15	5	3	9	2	1	7	68	14	6	7	1	1
	10～12月予定	100	27	15	10	2	2	7	1	1	3	73	13	5	7	1	1
宿泊業、 飲食業、 生活関連娯楽サービス	23年 10～12月実績	100	36	18	11	1	6	15	5	1	2	64	8	3	4	2	1
	24年 1～3月実績	100	37	19	12	4	4	13	4	1	2	63	7	2	4	2	1
	4～6月実績	100	39	20	11	1	5	18	7	0	1	61	8	2	5	1	1
	7～9月予定	100	37	20	13	1	5	14	4	0	1	63	8	2	4	1	2
	10～12月予定	100	32	19	9	1	4	12	3	0	0	68	6	1	4	1	1
医療、 福祉	23年 10～12月実績	100	37	11	10	1	9	15	10	-	-	63	5	1	3	-	2
	24年 1～3月実績	100	34	9	5	1	12	13	9	-	3	66	2	1	1	-	1
	4～6月実績	100	40	9	8	1	12	21	14	0	3	60	3	1	1	-	1
	7～9月予定	100	40	9	11	1	12	20	15	0	1	60	2	1	0	-	1
	10～12月予定	100	37	8	7	0	12	20	13	0	0	63	1	0	0	-	0
サービス業	23年 10～12月実績	100	26	14	12	3	2	12	5	1	1	74	5	1	3	1	1
	24年 1～3月実績	100	24	9	7	3	1	9	5	1	2	76	6	1	1	1	2
	4～6月実績	100	34	14	12	3	1	17	9	1	2	66	7	2	2	2	2
	7～9月予定	100	28	13	14	2	2	8	4	2	1	72	7	1	3	2	3
	10～12月予定	100	23	11	9	1	2	8	2	1	-	77	5	2	3	2	1
専門学術研究、 技術サービス	23年 10～12月実績	100	34	9	13	1	1	13	11	2	1	66	11	1	3	5	3
	24年 1～3月実績	100	35	12	8	6	2	16	9	3	1	65	13	3	3	4	6
	4～6月実績	100	31	10	9	3	4	14	12	2	1	69	11	1	4	5	5
	7～9月予定	100	31	11	12	2	4	12	9	2	1	69	10	2	3	6	4
	10～12月予定	100	22	9	7	1	4	9	5	2	-	78	9	1	3	6	3
サービス業	23年 10～12月実績	100	26	17	8	2	3	5	5	3	1	74	11	5	4	1	3
	24年 1～3月実績	100	27	17	11	7	2	13	3	3	3	73	15	7	8	4	4
	4～6月実績	100	33	16	7	2	2	12	5	2	1	67	11	5	4	4	1
	7～9月予定	100	26	16	7	1	2	9	1	2	1	74	10	5	5	3	1
	10～12月予定	100	25	16	5	1	3	7	2	2	1	75	12	5	5	4	3
サービス業	23年 10～12月実績	100	21	12	10	1	-	6	1	1	1	79	13	8	5	2	1
	24年 1～3月実績	100	25	13	8	3	3	8	1	1	1	75	11	6	4	2	2
	4～6月実績	100	23	9	6	2	1	10	2	1	-	77	6	2	3	1	1
	7～9月予定	100	24	10	10	1	1	8	1	1	-	76	7	4	2	-	1
	10～12月予定	100	19	9	6	2	1	6	1	1	-	81	4	3	1	-	1
サービス業	23年 10～12月実績	100	31	16	15	1	1	10	5	0	1	69	4	1	0	1	2
	24年 1～3月実績	100	28	17	12	2	1	12	2	1	1	72	2	1	1	-	1
	4～6月実績	100	27	16	14	-	0	9	2	1	-	73	0	-	0	-	-
	7～9月予定	100	25	15	15	-	1	5	2	1	-	75	0	-	0	-	-
	10～12月予定	100	21	14	11	-	0	7	2	0	-	79	0	-	0	-	-
サービス業	23年 10～12月実績	100	30	17	11	7	1	14	1	1	1	70	9	3	3	3	1
	24年 1～3月実績	100	29	12	9	5	2	12	3	2	2	71	5	1	2	2	1
	4～6月実績	100	36	17	12	6	1	15	3	1	1	64	6	3	2	2	0
	7～9月予定	100	31	15	14	5	1	11	2	2	1	69	9	3	2	3	2
	10～12月予定	100	25	14	9	5	1	8	1	1	1	75	7	2	2	3	1

注：1) 網掛け部分は、今回調査の数値である。

2) 無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している。

第6表 中途採用の有無及び理由別事業所割合

(単位：%)

時期、産業	計	中途採用あり		中途採用ありの主な理由						中途採用なし	未定	中途採用の充足率			
				離職者の補充	新規学卒者の採用難	操業度(取扱額)の上昇	設備・部門の拡充	経験者の確保	その他			正社員等	パート		
□ 24年1～3月期実績	調査産業計	100	54	[48]	(100)	(69)	(0)	(7)	(5)	(13)	(7)	46		71	71
	建設業	100	36	[32]	(100)	(38)	(1)	(5)	(5)	(39)	(11)	64		77	100
	製造業	100	46	[43]	(100)	(59)	(-)	(11)	(8)	(17)	(5)	54		78	81
	消費関連業種	100	53	[50]	(100)	(75)	(-)	(9)	(8)	(6)	(2)	47		86	71
	素材関連業種	100	45	[38]	(100)	(49)	(-)	(9)	(9)	(25)	(9)	55		80	83
	機械関連業種	100	43	[42]	(100)	(54)	(-)	(13)	(7)	(20)	(6)	57		73	96
	情報通信業	100	42	[44]	(100)	(27)	(-)	(7)	(9)	(46)	(10)	58		65	86
	運輸業, 郵便業	100	61	[51]	(100)	(82)	(-)	(7)	(2)	(5)	(3)	39		46	67
	卸売業, 小売業	100	57	[50]	(100)	(81)	(1)	(2)	(5)	(8)	(4)	43		82	70
	金融業, 保険業	100	58	[41]	(100)	(39)	(-)	(9)	(4)	(11)	(38)	42		78	92
	不動産業, 物品賃貸業	100	59	[52]	(100)	(71)	(-)	(-)	(6)	(15)	(8)	41		72	74
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	52	[42]	(100)	(39)	(-)	(16)	(6)	(33)	(7)	48		63	85
	宿泊業, 飲食サービス業	100	70	[68]	(100)	(87)	(-)	(2)	(2)	(7)	(1)	30		50	54
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	51	[53]	(100)	(80)	(-)	(3)	(4)	(5)	(8)	49		81	74
	医療, 福祉	100	72	[75]	(100)	(83)	(-)	(5)	(2)	(8)	(2)	28		65	59
	サービス業	100	64	[57]	(100)	(76)	(1)	(6)	(4)	(4)	(9)	36		74	66
□ 24年4～6月期実績	調査産業計	100	58	[49]	(100)	(66)	(1)	(6)	(4)	(15)	(8)	42		71	69
	建設業	100	43	[36]	(100)	(29)	(1)	(7)	(8)	(41)	(15)	57		73	80
	製造業	100	50	[44]	(100)	(55)	(1)	(9)	(6)	(19)	(10)	50		75	77
	消費関連業種	100	55	[46]	(100)	(70)	(2)	(7)	(6)	(9)	(7)	45		84	65
	素材関連業種	100	46	[43]	(100)	(60)	(2)	(8)	(9)	(13)	(9)	54		78	78
	機械関連業種	100	51	[44]	(100)	(42)	(-)	(11)	(6)	(29)	(13)	49		69	93
	情報通信業	100	55	[45]	(100)	(30)	(1)	(9)	(9)	(42)	(9)	45		67	80
	運輸業, 郵便業	100	67	[50]	(100)	(73)	(1)	(8)	(3)	(8)	(6)	33		60	69
	卸売業, 小売業	100	61	[52]	(100)	(79)	(1)	(1)	(3)	(11)	(5)	39		77	66
	金融業, 保険業	100	61	[40]	(100)	(38)	(1)	(10)	(1)	(12)	(39)	39		89	91
	不動産業, 物品賃貸業	100	63	[54]	(100)	(64)	(1)	(5)	(6)	(15)	(9)	37		72	73
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	54	[51]	(100)	(38)	(1)	(7)	(6)	(40)	(9)	46		71	83
	宿泊業, 飲食サービス業	100	66	[59]	(100)	(92)	(-)	(1)	(1)	(2)	(3)	34		74	60
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	58	[54]	(100)	(83)	(3)	(5)	(1)	(3)	(5)	42		64	76
	医療, 福祉	100	79	[76]	(100)	(80)	(1)	(3)	(6)	(7)	(3)	21		54	55
	サービス業	100	63	[65]	(100)	(82)	(1)	(4)	(1)	(5)	(6)	37		68	64
□ 24年7～9月期予定	調査産業計	100	46	[39]								37	16		
	建設業	100	35									44	21		
	製造業	100	39									47	14		
	消費関連業種	100	44									41	15		
	素材関連業種	100	34									51	15		
	機械関連業種	100	40									47	13		
	情報通信業	100	46									42	13		
	運輸業, 郵便業	100	55									30	15		
	卸売業, 小売業	100	46									36	18		
	金融業, 保険業	100	49									23	28		
	不動産業, 物品賃貸業	100	51									36	12		
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	45									39	16		
	宿泊業, 飲食サービス業	100	61									24	15		
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	48									37	15		
	医療, 福祉	100	70									16	13		
	サービス業	100	54									27	19		
□ 24年10～12月期予定	調査産業計	100	31	[24]								40	29		
	建設業	100	21									49	30		
	製造業	100	20									50	30		
	消費関連業種	100	27									45	28		
	素材関連業種	100	13									55	32		
	機械関連業種	100	21									50	29		
	情報通信業	100	29									43	28		
	運輸業, 郵便業	100	41									33	26		
	卸売業, 小売業	100	33									37	30		
	金融業, 保険業	100	42									23	35		
	不動産業, 物品賃貸業	100	30									39	31		
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	27									40	33		
	宿泊業, 飲食サービス業	100	44									31	25		
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	34									40	26		
	医療, 福祉	100	56									20	24		
	サービス業	100	40									32	28		

注：1) 網掛け部分は、今回調査の実績値である。

2) 「中途採用ありの主な理由」の数値は、「中途採用あり」を100とした割合である。

3) 「中途採用の充足率」とは、該当する期間に「正社員等」や「パート」の中途採用を行った事業所のうち、それらの職種が調査時点で充足していると回答した事業所の割合である。

4) 無回答を除いて集計している。

5) []は、前年同期調査の数値である。